

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月26日
【事業年度】	第76期（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 次家成典
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 次家成典
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
営業収益	(百万円)	1,009,095	1,063,219	1,104,695	1,137,101	1,035,664
経常利益	(百万円)	11,535	12,507	13,209	13,281	15,387
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,005	7,148	9,051	8,385	11,276
包括利益	(百万円)	11,470	2,422	11,963	11,458	11,087
純資産額	(百万円)	122,035	119,903	129,563	135,560	140,188
総資産額	(百万円)	360,926	353,633	368,676	384,102	400,792
1株当たり純資産額	(円)	3,247.75	3,238.90	3,497.82	3,757.48	4,018.57
1株当たり当期純利益	(円)	191.45	199.12	253.91	238.32	329.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.7	32.7	33.8	33.9	33.7
自己資本利益率	(%)	6.1	6.1	7.5	6.6	8.5
株価収益率	(倍)	20.0	16.8	14.8	13.9	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,757	17,132	15,193	14,257	15,083
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,626	6,790	2,231	9,359	6,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,074	4,479	5,008	7,144	8,214
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	69,774	75,588	83,447	81,305	82,208
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,489 (432)	3,479 (400)	3,517 (419)	4,282 (445)	4,210 (436)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 3 当連結会計年度の期首より、従来「売上高」としていた表示科目について、「営業収益」に変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 表示方法の変更」をご参照下さい。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
営業収益 (百万円)	685,066	712,146	759,478	779,032	650,921
経常利益 (百万円)	9,825	10,273	11,786	11,929	13,126
当期純利益 (百万円)	7,290	6,803	8,496	8,307	10,417
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	112,032	110,175	118,761	123,472	126,405
総資産額 (百万円)	296,162	295,228	311,996	322,987	331,526
1株当たり純資産額 (円)	3,087.26	3,090.45	3,331.32	3,563.45	3,759.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	56.00 (28.00)	60.00 (30.00)	66.00 (33.00)	72.00 (36.00)	83.00 (38.00)
1株当たり当期純利益 (円)	199.24	189.50	238.32	236.08	304.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	37.3	38.1	38.2	38.1
自己資本利益率 (%)	6.7	6.1	7.4	6.9	8.3
株価収益率 (倍)	19.2	17.7	15.8	14.1	11.0
配当性向 (%)	28.0	31.5	27.7	30.5	27.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,036 (252)	1,067 (203)	1,105 (207)	1,124 (252)	1,123 (248)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	114.8 (110.8)	102.4 (99.3)	116.8 (104.2)	105.6 (132.9)	108.6 (123.4)
最高株価 (円)	4,300	3,950	3,890	3,875	3,545
最低株価 (円)	3,315	2,781	2,610	3,200	3,000

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第76期の1株当たり配当額83円00銭は、創立75周年記念配当4円00銭、特別配当3円00銭を含んでおります。
- 3 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 当事業年度の期首より、従来「売上高」としていた表示科目について、「営業収益」に変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 表示方法の変更」をご参照下さい。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1945年9月兵庫県西宮市において、飲料水卸売業加藤商店を創業し、1947年8月同地において加藤産業(株)を設立いたしました。以来、加工食品を中心にその取扱い商品の拡大に努め販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し、全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。

年月	沿革
1947年8月	加藤産業(株)を設立
1956年1月	関西ピーナツバター(株)(1957年9月カンピー食品工業(株)に社名変更)を設立
1961年6月	(株)神戸加藤商店の営業資産を譲受け、神戸営業所(現神姫支店)を設置
1968年3月	(株)木下商店の営業資産を譲受け、松山支店を設置
1969年3月	三河食品(株)の営業資産を譲受け、阪南支店を設置
1970年12月	カンピー食品工業(株)の営業資産を譲受け、上郡工場を設置
1971年3月	(株)丸善を合併し、乾物部を設置
1974年3月	和歌山産業(株)を設立、和歌山缶詰(株)山形工場より営業資産を譲受け
1981年7月	住商フーズ(株)(当時)を合併し、東京本部、山形営業所を設置
1983年6月	阪神支店、冷凍食品部、味噌漬物部を統合し、阪神事業部を設置
1983年8月	(株)県水加藤の営業資産を譲受け、秋田支店を設置
1989年10月	(株)カネト田村の営業資産を譲受け、新潟支店を設置
1990年4月	佐々木(株)・高松海産物(株)の営業資産を譲受け、高松第一支店・高松第二支店(現高松支店)を設置
1990年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1994年2月	(株)浜松加藤の営業資産を譲受け、名古屋支店浜松営業所(現静岡支店)を設置
1994年6月	カトー菓子(株)を設立、(株)クボより営業資産を譲受け
1994年6月	(株)横山商店の全株式を取得
1996年4月	九州加藤(株)を設立、丸山物産(株)より営業資産を譲受け
1997年2月	ヤタニ酒販(株)を設立、(株)弥谷及び(株)関西酒販より営業資産を譲受け
1997年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
1998年10月	ヤタニ酒販(株)が(株)横山商店を合併
1999年5月	カトーロジスティクス(株)を設立し、運送業を開始
2000年1月	マンナ運輸(株)に出資
2002年10月	三陽物産(株)に出資
2004年9月	東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部に銘柄指定
2005年9月	マンナ運輸(株)の株式を追加取得し、子会社化
2006年4月	会社分割により加藤低温(株)を設立
2006年10月	加藤低温(株)がカネショー(株)を合併し、ケイ低温フーズ(株)に社名変更
2007年7月	広州華新商貿有限公司に出資
2009年12月	深圳華新創展商貿有限公司に出資
2012年1月	兵庫興農(株)の株式を取得し、子会社化
2013年10月	Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.を設立
2014年6月	三陽物産(株)の株式を追加取得し、子会社化
2015年2月	Naspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得し、子会社化
2015年12月	(株)植嶋より菓子卸売事業を譲受け
2016年7月	Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing,JSC.(現Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.)の株式を取得し、子会社化
2018年1月	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得し、子会社化
2019年10月	九州加藤(株)を合併し、宮崎営業所を設置
2020年10月	Merison (M) Sdn.Bhd.の株式を取得し、子会社化
2021年7月	Song Ma Retail Joint Stock Company(現Song Ma Retail Co.,Ltd.)の株式を取得し、子会社化
2022年4月	東京証券取引所市場区分見直しに伴い、プライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは加藤産業(株)(当社)、子会社39社及び関連会社2社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置づけ

常温流通事業.....当社が加工食品の卸売を、カトー菓子(株)及び(株)植嶋が菓子の卸売を、和歌山産業(株)及び兵庫興農(株)が当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

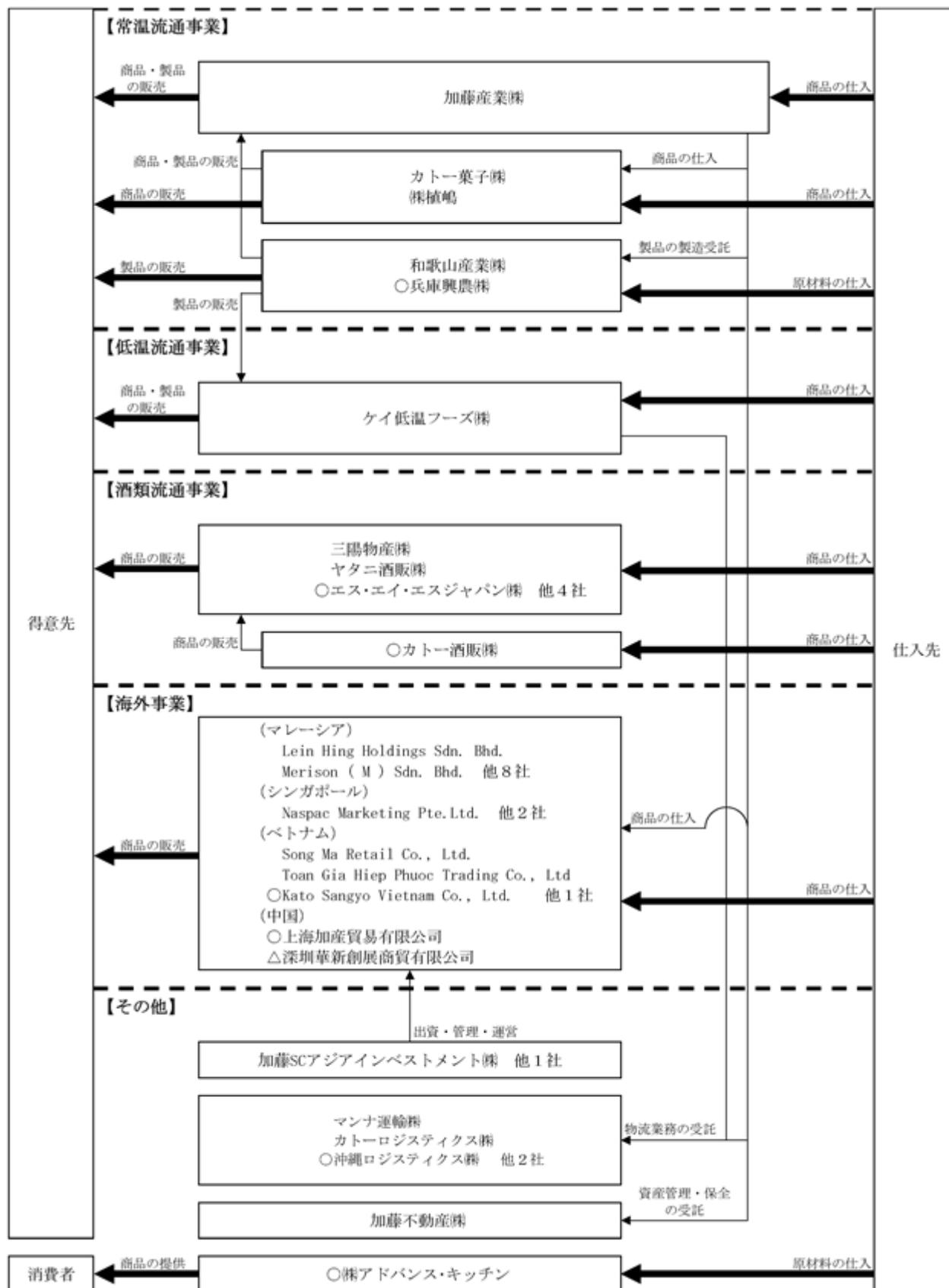
低温流通事業.....ケイ低温フーズ(株)が低温食品の卸売を行っております。

酒類流通事業.....三陽物産(株)、ヤタニ酒販(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)及びカトー酒販(株)が、酒類の卸売を行っております。

海外事業.....Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.、Merison (M) Sdn.Bhd.、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Song Ma Retail Co.,Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.、上海加産貿易有限公司及び深圳華新創展商貿有限公司が加工食品を中心とした卸売を行っております。

その他.....マンナ運輸(株)、カトーロジスティクス(株)及び沖縄ロジスティクス(株)が当社及び子会社の物流業務の一部を受託しております。また、加藤不動産(株)が当社グループの保険代理店業務等を行っており、(株)アドバンス・キッチンが飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。加藤SCアジアインベストメント(株)は海外の関係会社の一部を統括・管理・運営をしております。

(2) 事業系統図



(注) 無印 連結子会社
 非連結子会社で持分法適用会社
 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

2022年9月30日現在

主要な事業の内容	名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常温流通事業	和歌山産業(株)	山形県東根市	84	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任 - 2名
常温流通事業	カトー菓子(株)	愛媛県松山市	50	100.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
常温流通事業	(株)植嶋	和歌山県岩出市	10	75.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
低温流通事業	ケイ低温フーズ(株) (注)4 (注)5	兵庫県伊丹市	1,200	61.2	当社グループのフードサービス・低温食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
酒類流通事業	三陽物産(株) (注)4 (注)6	大阪府北区	670	51.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
酒類流通事業	ヤタニ酒販(株)	大阪府中央区	100	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
海外事業	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd. (注)4	マレーシア クアラルン プール市	千マレーシ アリング 55,250	100.0	マレーシアでの日用雑貨・加工食品卸売事業を行っております。 当社が銀行借入について保証を行っております。
海外事業	Merison (M) Sdn.Bhd.	マレーシア マラッカ市	千マレーシ アリング 2,000	90.0	マレーシアでの日用雑貨・加工食品卸売事業を行っております。 当社が銀行借入について保証を行っております。
海外事業	Naspac Marketing Pte.Ltd.	シンガポール シンガポール 市	千シンガ ポールドル 1,200	100.0	シンガポールでの加工食品卸売事業を行っております。
海外事業	Song Ma Retail Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベト ナムドン 25,000	100.0	ベトナムでの加工食品卸売・輸入販売事業を行っております。 当社が銀行借入について保証を行っております。
海外事業	Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベト ナムドン 5,000	100.0	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。
その他	加藤 S C アジアインベストメント(株)	兵庫県西宮市	400	87.9	当社グループの海外での卸売業の関係会社の統括・管理・運営を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名

主要な事業の内容	名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他	マンナ運輸(株)	京都府久世郡 久御山町	98	56.5	当社グループの物流業務を行っております。 役員の兼任 - 1名
その他	加藤不動産(株)	兵庫県西宮市	45	100.0 (75.9)	当社グループの損害保険代理店業務等を行っております。 加藤不動産(株)は当社へ建物、土地を賃貸しており、また、当社から当社所有の建物を賃借しております。 当社から資金援助を行っております。
その他	カトーロジスティクス(株)	兵庫県西宮市	40	70.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
	その他 8社				
(持分法適用非連結子会社)					
常温流通事業	兵庫興農(株)	神戸市北区	45	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。
酒類流通事業	エス・エイ・エスジャパン(株)	東京都板橋区	20	100.0 (66.5)	当社グループの酒類卸売部門を担っております。
酒類流通事業	カトー酒販(株)	東京都足立区	10	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
海外事業	Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベトナムドン 25,754	100.0 (100.0)	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。
海外事業	上海加産貿易有限公司	中国 上海市	千人民元 4,872	100.0	中国での加工食品卸売事業を行っております。
その他	沖縄ロジスティクス(株)	沖縄県糸満市	50	100.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
その他	(株)アドバンス・キッチン	兵庫県西宮市	10	80.0	飲食業フランチャイズ加盟店の運営を行っております。 当社は余剰資金を預っております。
	その他 2社				
(持分法適用関連会社)					
海外事業	深圳華新創展商貿有限公司	中国 深圳市	千人民元 55,000	40.0 (40.0)	中国での加工食品卸売事業を行っております。 当社が銀行借入について保証を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社に該当しております。
5 ケイ低温フーズ(株)につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

営業収益	108,681百万円
経常利益	594百万円
当期純利益	410百万円
純資産額	3,231百万円
総資産額	23,106百万円

- 6 三陽物産(株)につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

営業収益	139,308百万円
経常利益	730百万円
当期純利益	614百万円
純資産額	4,290百万円
総資産額	29,675百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
常温流通事業	1,207 (270)
低温流通事業	225 (14)
酒類流通事業	275 (41)
海外事業	1,716 (-)
報告セグメント計	3,423 (325)
その他	429 (99)
全社(共通)	358 (12)
合計	4,210 (436)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,123 (248)	40.72	15.58	6,766,340

セグメントの名称	従業員数(人)
常温流通事業	1,065 (248)
報告セグメント計	1,065 (248)
全社(共通)	58 (-)
合計	1,123 (248)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の当事業年度における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社においては、独自の労働組合が組織されております。また、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありません。

各社とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、「豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること」をミッションとし、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 経営戦略等

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子高齢化により市場規模の拡大が見込めないなか、消費者の生活スタイルの変化等によって食生活や購買行動の多様化も見られ、企業を取り巻く競争が広範囲にわたっております。また、労働環境の変化や原材料価格及びエネルギー価格の高騰等によって人件費や物流費を中心とした諸経費の増加など、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況に対して、当社グループは「豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること」をミッションとし、そのミッションを達成するために、3つの長期ビジョン（食のインフラになる・食のプロフェッショナルになる・食のプロデューサーになる）を掲げ、企業グループの成長を目指しております。

- ・食のインフラになる

 - 商品、情報、ロジスティクスの総合力を発揮して、生活者の豊かな食生活を支える基盤を作る

- ・食のプロフェッショナルになる

 - 食品流通に携わるプロとして知識を蓄え、スキルを磨き、生活者に豊かな食生活を提供する

- ・食のプロデューサーになる

 - 生活者が豊かな食生活を実現するために、「つなぎ」を実現し、「食」が持つ価値を創造する

(3) 経営環境

(2) 経営戦略等に包括して記載しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の回復やウクライナ情勢等を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰に、高水準な円安も加わり、仕入価格も含めた大幅なコストアップの懸念が強まっております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、新型コロナウイルスの影響によって消費者の生活スタイルが大きく変化する中で、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの一服感が出てまいりました。

このような状況に対して当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先との取組み関係をより一層強化し、強みである提案型営業をさらに推進するなど、営業機能を強化してまいります。加えて、自社ブランド商品については、商品開発や販促施策、消費者との接点作りなどにおいてブランド価値を上げながら拡売し、収益の確保を図ってまいります。一方、物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連企業との連携強化やデジタル化の推進等により、全ての業務を見直して生産性を向上させ、コストの抑制及び経営の効率化を進めてまいります。今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、特にマレーシアにおいては同国最大級、ベトナムにおいても同国で有力な卸売業グループとして、引き続き日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

社員教育につきましては、組織の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力強化のための営業研修、当社グループの次代を担う若手人材の教育等に引き続き力を注いでまいります。また、与信管理につきましては、与信区分及び信用取引限度額を与信管理システムにより定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めてまいります。

そして、自然災害等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を継続的に実施してまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、コンプライアンスをはじめ、企業に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

また、サステナビリティに関する重要事項として、「脱炭素」「フードロス&ウェイスト」「資源循環」「多様な人財の活躍」の4つのマテリアリティを設定し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社グループの持続的成長を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには下記のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

当社グループは、グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」に定め、リスク管理を統括する役割と責任を有する危機管理委員会を設置し、事業を取り巻く様々なリスクに対する未然防止を図っており、その内容を定期的に取り締り報告しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループは、国内での食品卸売事業を主たる事業としており、景気の動向や人口減少による消費の低迷及び市場の縮小、新型感染症等の影響による生活様式や消費動向の変化、業界内での競争激化による当社グループの競争力低下等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、グループ各社の事業環境及び経営状況を常に把握し、必要に応じて当社取締役会等にて検討してモニタリングを行うなど、安定した業績及び健全な財政状態の維持に努めております。

(2) 食品の安全性について

当社グループは、食品卸売事業として取り扱う商品及び当社グループで保有している食品製造工場又は委託製造先で生産した自社ブランド商品において、偶発的な事由によるものも含めて安全性や品質確保に問題が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、食の安全・安心と品質向上を経営の重要課題と捉え、品質向上を推進する専門部署を中心に法令等の各種情報共有を行いながら、商品の鮮度管理等の徹底や事故の発生防止、表示の適正化への取り組みなど、商品の品質管理体制の強化に努めております。

(3) 法的規制等について

当社グループは、国内での事業の遂行にあたり、食品衛生法、食品表示法、製造物責任法、労働関連法規制、下請代金支払遅延等防止法、環境関連法規制等の法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、法令順守の徹底に努めておりますが、これらの法的規制の強化や改正、法令に違反する事由が生じて当社グループの事業活動が制限された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、専門部署を中心に法的規制に関する情報を収集して対応を検討し、必要に応じて研修や指導を行うなど法的規制の順守に努めております。

(4) 災害危機等について

当社グループは、全国に営業及び物流の拠点を有しており、想定を超える大規模かつ広域に亘る自然災害の発生や新型コロナウイルスの流行等により、拠点の一時的な閉鎖や事業活動の停滞・遅延が余儀なくされ、それらの復旧が長期化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、BCP（事業継続計画）を策定・整備して定期的な訓練を実施し、また、局地的な災害及び障害等の発生時には他拠点からの業務のフォローアップを可能にする体制を整備しております。

(5) システムダウンについて

当社グループは、全国に有する営業及び物流拠点の商流・物流等の情報をデータセンターで集中管理するネットワークシステムを構築しており、予測が不可能な事態等によりシステム障害が発生して基幹システムが安定的に稼働せず業務処理が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、システムの安定稼働を維持するため、メンテナンスの実施や適切なセキュリティ対策を講じるなど、運用上のトラブルの防止や不正アクセス及び予測不能なウイルスの侵入防止に努めております。また、サーバの二重化やデータのバックアップ等の対策を行っており、緊急時においても事業を継続できるように定期的な訓練を実施しております。

(6) 海外事業展開について

当社グループは、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国に子会社及び関連会社を有しており、各国において政治・経済情勢の変化、為替相場の変動、法的規制の変更、自然災害やテロ又は新型コロナウイルスの流行等による社会的・経済的な混乱、商習慣等に起因する予測不可能な事態等が発生するなど事業が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、専門部署及び経営陣として現地に派遣している当社従業員を中心に各社の事業環境及び経営状況を常に把握し、必要に応じて当社取締役会等にて検討してモニタリングを行うなど、安定した業績及び健全な財政状態の維持に努めております。

(7) 債権回収について

当社グループは、販売先に対して信用供与を行っており、経済情勢の悪化や消費動向の変化等により販売先の財政状態が悪化して債権回収が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、販売先への与信区分及び信用取引限度額を定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めております。

(8) 固定資産について

当社グループは、事業の継続及び成長等に向けた設備投資やシステム投資、M & A投資等を行っておりますが、事業環境の変化等によりそれらの資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない状況に至った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、投資判断に際しては十分な検討・審議を行った上で取締役会等で機関決定を行い、その後も必要に応じてモニタリングを行うなど、リスクの低減に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染防止対策と政府による活動制限が解除されたことで景況感は改善しつつありますが、欧米を中心とした高いインフレ圧力と金融引き締め政策の長期化による海外景気の下振れリスクや、歴史的な円安水準の進行など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の回復やウクライナ情勢等を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰に、高水準な円安も加わり、仕入価格も含めた大幅なコストアップの懸念が強まっております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、新型コロナウイルスの影響によって消費者の生活スタイルが大きく変化する中で、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの一服感が出てまいりました。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術も活用しながら、取引先との取組み強化、学習と教育を通じた社員のレベルアップ及び生産性向上に取り組んでまいりました。そして、新型コロナウイルスに対する警戒感の中でも、食のインフラを担う食品卸売業として仕入先や得意先、物流関連などの取引先と連携し、食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2022年4月にはマレーシアに地域統括会社を設置することを目的として現地企業の株式を取得し、同国における管理業務の集約化・一元化等の推進を通じて、既存事業のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もありましたが収益認識に関する会計基準の適用により1兆356億64百万円となり、営業利益は134億13百万円、経常利益は153億87百万円となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の影響もあり112億76百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度における営業収益は1,425億88百万円減少し、営業原価は1,362億91百万円減少し、販売費及び一般管理費は62億96百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、コロナ禍での家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの一服感が見られ、さらに原材料価格等の高騰や高水準な円安などによる仕入価格も含めた大幅なコストアップの懸念が強まっております。また、商品の値上げ等により家計への負担感が一層増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識がさらに強くなることが予想され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、デジタル技術も活用しながら業務の生産性向上に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は既存得意先との取引は増大いたしました但し収益認識に関する会計基準の適用により6,564億84百万円となり、営業利益は114億6百万円となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、コロナ禍からの行動制限解除により経済活動の正常化に向けた動きの中で、外食関連需要は回復基調で推移するものの、巣ごもり消費などの内食需要は減少しております。また、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇が進み、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、社会環境や消費者行動の変化に対応した売場や商品の提案を行い売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は既存得意先との取引は増大いたしました但し収益認識に関する会計基準の適用により1,086億81百万円となり、営業利益は5億20百万円となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いている中、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られるものの、その反動で家庭内需要は減少しつつあります。市場の傾向としては、健康志向に対応した機能性商品の需要拡大や価格と価値が伴った商品への消費移行が見られ、低価格志向との消費の二極化がより一層鮮明になっており、消費者による買い場など購買行動の変化やコストアップの懸念もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は収益認識に関する会計基準を適用したものの、新規得意先及び既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し2,075億35百万円、営業利益は8億98百万円となりました。

< 海外事業 >

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は、2020年10月に株式を取得したMerison (M) Sdn.Bhd.及び2021年7月に株式を取得したSong Ma Retail Co., Ltd.の連結化の寄与もあり595億73百万円となりましたが、直近では正常に戻りつつあるものの新型コロナウイルス感染拡大による市場のロックダウンの影響が大きく響き、加えてのれん償却費の負担もあり営業利益は38百万円となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は新型コロナウイルスの影響による外食関連需要の低迷等により103億10百万円、営業利益は燃料費等のコスト増加により5億6百万円となりました。

財政状態の状況

流動資産の残高は、2,716億21百万円となり前期に比べて161億13百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,291億70百万円となり前期に比べて5億75百万円増加いたしました。その主な要因は、工場の新設工事等により建設仮勘定が増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、4,007億92百万円となり前期に比べて166億89百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,372億39百万円となり前期に比べて139億83百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務、未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、233億64百万円となり前期に比べて19億22百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,606億3百万円となり前期に比べて120億61百万円増加いたしました。

純資産の部については、公開買付けにより自己株式を30億4百万円取得し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べて23億15百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益112億76百万円を計上したこと等により、純資産合計は、1,401億88百万円となり前期に比べて46億27百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、4,018円57銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9億2百万円増加し、822億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは150億83百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が8億26百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、売上債権の増加98億18百万円、法人税等の支払額42億7百万円、有形固定資産売却損益18億89百万円等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益172億48百万円、仕入債務の増加90億67百万円、減価償却費45億35百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは62億68百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が30億91百万円減少いたしました。その主な要因は、投資不動産の売却により資金が増加した一方で、投資有価証券及び有形固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは82億14百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が10億70百万円増加いたしました。その主な要因は、公開買付けによる自己株式の取得によるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
常温流通事業 (百万円)	607,727	-
低温流通事業 (百万円)	100,525	-
酒類流通事業 (百万円)	199,008	-
海外事業 (百万円)	54,669	-
報告セグメント計 (百万円)	961,930	-
その他 (百万円)	3,818	-
合計 (百万円)	965,748	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格及びその他の原価によっております。
 3 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における「仕入実績」は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、前連結会計年度と比較しての前年同期比(%)は記載しておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
常温流通事業 (百万円)	656,068	-
低温流通事業 (百万円)	108,387	-
酒類流通事業 (百万円)	207,496	-
海外事業 (百万円)	59,573	-
報告セグメント計 (百万円)	1,031,527	-
その他 (百万円)	4,136	-
合計 (百万円)	1,035,664	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は営業収益によっております。
 3 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における「販売実績」は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、前連結会計年度と比較しての前年同期比(%)は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」及び「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入費用及び物流センター運営費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等によるものであります。

また、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することとしております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金、借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金の一部の連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び一部の連結子会社が長期借入金又はリースにより調達しております。その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、依然として先行きが不透明な状況ではありますが、現時点においては限定的であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社の事業の一部を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社に吸収分割により継承させることを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照下さい。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、5,688百万円で、その主なものは、当社における工場の新設工事及び事務所の建替工事等であります。

報告セグメントごとの設備投資額の内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

常温流通事業	4,966百万円
低温流通事業	35百万円
酒類流通事業	84百万円
海外事業	297百万円
その他	305百万円

その所要資金は、自己資金及びリース契約によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年9月30日現在

地区	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
東北・ 北海道 地区	東北支社他1事業所 (仙台市宮城野区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	880	0	61	1,502 (50,436)	12	-	2,458	96 (18)
関東地区	南関東支社他2事業所 (東京都大田区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1,447	98	179	4,447 (38,975)	26	-	6,199	232 (45)
近畿・ 中部地区	南近畿支社他3事業所 (大阪市住之江区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	6,018	486	288	9,653 (101,198)	39	-	16,486	264 (99)
中四国・ 九州地区	中四国支社他1事業所 (広島市西区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2,770	115	158	4,380 (191,564)	81	-	7,506	200 (72)
その他	本社 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1,017	47	73	344 (3,047)	1,007	4,806	7,295	224 (6)
	東京本部 (東京都大田区)	常温流通 事業	事務所	206	-	0	230 (512)	4	-	440	2 (-)
	乾物部 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	184	13	3	360 (5,580)	-	-	562	33 (2)
	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	常温流通 事業	事務所 及び製造 設備	34	523	5	20 (14,618)	-	-	584	72 (6)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

4 上記のうち、東北・北海道地区、近畿・中部地区、中四国・九州地区及び東京本部には、連結子会社に賃貸している設備を含んでおります。

なお、金額は建物及び構築物436百万円、機械装置及び運搬具30百万円、工具、器具及び備品3百万円、土地862百万円(22,712㎡)であります。

5 上記のほか、近畿・中部地区において、加藤不動産㈱の建物及び構築物399百万円、土地1,160百万円(8,246㎡)を賃借しております。

(2) 国内子会社

2022年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
和歌山産業(株)	本社及び工場他2 事業所 (山形県東根市他)	常温流通 事業	事業所 及び製造 設備	338	268	2	94 (28,982)	4	0	709	125 (5)
カトー菓子(株)	本社他5事業所 (愛媛県松山市他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2	-	0	- (-)	-	-	2	11 (5)
(株)植嶋	本社 (和歌山県岩出市)	常温流通 事業	備品	1	0	0	- (-)	-	-	2	15 (14)
ケイ低温 フーズ(株)	本社他5事業所 (兵庫県伊丹市他)	低温流通 事業	事業所 及び倉庫	186	37	14	198 (3,222)	53	-	490	262 (17)
三陽物産(株)	本社他18事業所 (大阪市北区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	101	8	39	217 (1,938)	-	75	442	210 (24)
ヤタニ酒販(株)	本社他9事業所 (大阪市中央区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	143	35	60	- (-)	-	5	245	105 (21)
マンナ運輸(株)	本社他6事業所 (京都府久世郡 久御山町他)	その他	事務所、 倉庫及び 配送	985	152	101	799 (13,811)	-	-	2,039	375 (95)
加藤不動産(株)	本社事務所 (兵庫県西宮市)	その他	賃貸	399	-	1	1,160 (8,246)	-	-	1,560	2 (-)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
4 上記のうち、加藤不動産(株)の建物及び構築物399百万円、土地1,160百万円(8,246㎡)を提出会社へ賃貸しております。
5 上記のほか、下記の設備を提出会社より賃借しております。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
和歌山産業(株)	常温流通事業	事務所 及び製造設備	0	-	-	57 (9,423)	57
カトー菓子(株)	常温流通事業	事務所 及び倉庫	49	0	-	60 (1,722)	110
(株)植嶋	常温流通事業	事務所	11	-	0	53 (2,297)	64
ケイ低温フーズ(株)	低温流通事業	事務所 及び倉庫	302	30	3	540 (6,250)	877
三陽物産(株)	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	18	-	-	34 (1,617)	52
ヤタニ酒販(株)	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	53	-	0	116 (1,400)	169
加藤不動産(株)・カトー ロジスティクス(株)	その他	事務所	0	-	-	- (-)	0

(3) 在外子会社

2022年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.	本社他6事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	4	48	13	- (-)	-	-	66	170 (-)
L H Marketing Sdn. Bhd.	本社他3事業所 (マレーシア)	海外事業	配送及び備品	2	8	48	- (-)	-	-	59	340 (-)
L H Sales & Marketing Sdn. Bhd.	本社他6事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	5	27	62	- (-)	-	40	135	481 (-)
Lein Hing Enterprise Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	0	9	1	- (-)	-	-	10	39 (-)
Naspac Marketing Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	海外事業	事業所及び備品	2	-	2	- (-)	-	-	5	47 (-)
Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd.	本社他2事業所 (ベトナム)	海外事業	事業所及び倉庫	-	3	0	- (-)	-	0	3	102 (-)
Naspac Property Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	海外事業	賃貸	1,177	-	-	- (-)	-	-	1,177	- (-)
Merison (M) Sdn. Bhd.	本社他1事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び倉庫	358	2	9	96 (3,832)	-	1	467	128 (-)
Merison Marketing Sdn. Bhd.	本社他4事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び倉庫	209	28	25	197 (8,850)	-	-	460	405 (-)
Fimmex Trading Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア)	海外事業	事務所及び倉庫	29	0	2	69 (5,925)	-	-	101	79 (-)
Song Ma Retail Co., Ltd.	本社他5事業所 (ベトナム)	海外事業	事務所及び配送	2	7	0	- (-)	-	1	11	87 (-)
Red Apple Distribution Company	本社他1事業所 (ベトナム)	海外事業	配送及び備品	-	3	0	- (-)	-	0	3	39 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
3 上記のうち、Naspac Property Pte. Ltd. は主な建物及び構築物をNaspac Marketing Pte. Ltd. に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 高知南国センター	高知県 南国市	常温流通 事業	事務所及び倉庫	1,083	802	自己資金	2021年11月	2022年10月
当社 兵庫興農(株)丹波篠山工場 (仮称)	兵庫県 丹波篠山市	常温流通 事業	工場及び製造設備	6,505	1,085	自己資金	2022年8月	2023年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年11月16日	3,468	38,153	-	5,934	-	8,806

(注) 1994年9月30日現在の株主に対して実施した、1:1.1株の株式分割による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	21	127	177	2	5,792	6,138	-
所有株式数(単元)	-	46,309	2,050	146,038	65,146	2	121,759	381,304	22,715
所有株式数の割合(%)	-	12.14	0.54	38.30	17.09	0.00	31.93	100	-

(注) 自己株式4,527,890株は「個人その他」に45,278単元、「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

なお、2022年9月30日現在の実質的な所有株式数は、同じく4,527,890株であります。

(6) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,153	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,096	9.20
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,787	5.31
加藤和弥	兵庫県西宮市	953	2.83
株式会社加藤興産	兵庫県芦屋市大原町5番4号 大原町ビル	850	2.52
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.50
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	796	2.36
カゴメ株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	731	2.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	652	1.94
計	-	13,700	40.74

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 2022年11月24日に、当社代表取締役社長である加藤和弥及びその親族から、各々が保有する普通株式の一部を株式会社プラスダブルに譲り渡しました。これにより、次のとおり当社の大株主の異動が生じております。なお、株式会社プラスダブルは、加藤和弥及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プラスダブル	兵庫県芦屋市船戸町5番26号	1,280	3.35
加藤和弥	兵庫県西宮市	53	0.14

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,527,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,602,600	336,026	同上
単元未満株式	普通株式 22,715	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	336,026	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	4,527,800	-	4,527,800	11.87
計	-	4,527,800	-	4,527,800	11.87

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2022年2月10日)での決議状況 (取得期間 2022年2月14日~2022年4月28日)	1,024,200	3,005
当事業年度における取得自己株式	1,024,100	3,004
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.01	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.01	0.01

(注) 2022年2月10日開催の取締役会において、当社普通株式につき公開買付けを行うことを決議いたしました。

公開買付けの概要は以下のとおりです。

買付け等の期間：2022年2月14日から2022年3月14日まで

買付け等の価格：1株につき金2,934円

買付予定数：1,024,100株

決済の開始日：2022年4月6日

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	449	1
当期間における取得自己株式	16	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,527,890	-	4,527,906	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、2022年8月9日に公表いたしました1株につき45円（内、記念配当4円及び特別配当3円）とすることとし、すでにお支払いしております中間配当1株につき38円を合わせた年間配当は1株につき83円となりました。

この結果、当期の配当性向は27.2%、純資産配当率2.3%となりました。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年5月13日 取締役会決議	1,316	38.00
2022年12月23日 定時株主総会決議	1,513	45.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

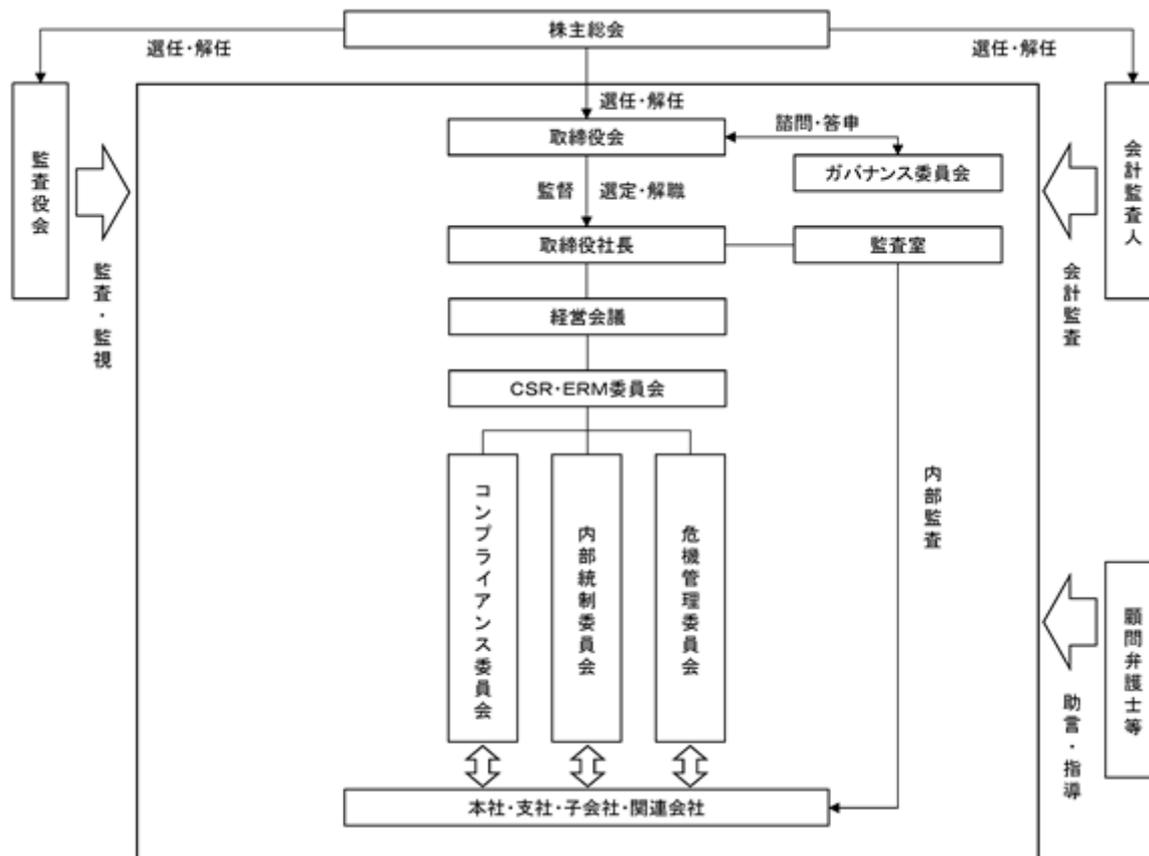
(企業統治の体制)

当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大を図るための経営統治機能」と位置づけております。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでおり、そのため取締役の任期を1年とするとともに、社外取締役を設置しております。また、取締役の業務執行を厳正に監視するため、監査役についても、その半数以上を社外監査役としております。

企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

(コーポレート・ガバナンスの体制)



代表取締役社長加藤和弥を議長とする取締役会は取締役9名及び社外取締役3名の計12名（構成員の氏名は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり）で構成され、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と取締役の責任の明確化を図るための執行役員制度を採用することで、環境の変化に即応することができる経営体制を構築しております。また、取締役会の機能の独立性及び客観性と説明責任を強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として独立社外役員が過半数を占めるガバナンス委員会を設置し、取締役会の諮問に応じて、主に代表取締役の選解任と取締役及び監査役候補の指名方針や選解任に関する事項、並びに、取締役の報酬等の決定方針や内容について審議し、取締役会に対して答申を行っております。本委員会は、取締役管理本部長次家成典を委員長とし、代表取締役社長加藤和弥、常勤監査役中島嘉幸、独立社外取締役八十川祐輔、海保理子、青木英彦の3名及び独立社外監査役山村幸治、森内茂之の2名を委員とする計8名（内、独立社外役員5名）で構成しております。なお、本委員会の委員長は代表取締役を除く委員の中から本委員会の決議によって選定しております。

そして、コンプライアンス担当取締役である取締役管理本部長次家成典を委員長とするコンプライアンス委員会が、関連部署と連携して法令等遵守の強化を図っております。さらに、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、取締役管理本部長次家成典を委員長とする内部統制委員会を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しております。自然災害や食品事故等の経営リスク管理については、専務取締役営業本部長山中謙一を委員長とする危機管理委員会にて体制の整備・運用状況を確認しております。そして、代表取締役社長加藤和弥を委員長とするCSR・ERM委員会がこれらの活動状況を確認し、横断的な意思決定・改善指示を行う体制を構築しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役中島嘉幸を議長とする監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘し計3名（構成員の氏名は「（2）役員の状況 役員一覧」に記載のとおり）で構成しております。

監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しております。取締役社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めております。

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けております。

なお、会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

企業統治に関するその他の事項

（内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況）

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関しては、次のとおり取締役会において決議しております。

（イ）当社並びに子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「加藤グループ行動規範」及び「コンプライアンス規程」を定め、当社並びに子会社のすべての取締役及び使用人は、法令・社会規範を遵守するとともに、取締役による職務執行の監督機能を維持・向上するため、社外取締役を継続的に選任し、公正かつ適正に業務を執行する。
- (b) 法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期是正を図るため、内部者通報制度による「ホットライン」を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、関連部署と連携してコンプライアンス体制の一層の整備・充実を図る。
- (c) コンプライアンスの推進については、経営理念、コンプライアンス方針を当社並びに子会社のすべての取締役及び使用人に、社内会議並びに研修を通じて周知徹底し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土を醸成する。
- (d) 内部監査室は、コンプライアンス体制の有効性を監視し、問題点を認めるときは、取締役社長に対し改善を勧告する。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。また、管理担当取締役を責任者として、企業防衛対策協議会に加盟して情報の収集、研修に努めるとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては警察等の外部関係機関と連携し組織的に対処する。

（ロ）財務報告に係る内部統制の体制

- (a) 取締役社長は「財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
- (b) 取締役社長は「内部統制規程」を定め、管理本部長又は管理担当取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の中で発生した問題の対応・解決に当たる。

（ハ）当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱管理規程」「情報システム管理規程」に従い、文書及び電磁的媒体に記録されたものを整理・保存するとともに、情報漏洩を防止する。
- (b) 個人情報及び個人データに関しては、「特定個人情報取扱規程」「個人情報保護管理規程」「個人情報及び個人データの管理に関する手引」の遵守を徹底する。

（ニ）当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 経営リスク管理体制として、営業本部長を委員長とした「危機管理委員会」を常設し、関連部署は担当取締役とともにリスク管理体制を構築し、重大な危機発生時には、取締役社長を本部長とした「対策本部」を迅速に立ち上げ、事態の対応に当たる。
- (b) 対策本部は、リスクのカテゴリー別に対応する責任部署を定め、リスク管理の実効性を高めるための対策を策定し実施する。
- (c) 営業本部長は、想定されるリスクに対応する「リスク管理規程」を管理し、指導する。
- (d) 危機管理委員会は、想定されるリスクの影響度を評価し、危機管理委員会の組織体制の確立、危機対応マニュアルの整備を進めるとともに、定期的な危機対応訓練によるリスク管理教育を実施する。

- (ホ) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の取締役の職務執行を決定するために、定例の取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項については、取締役社長主催の経営会議において執行方針を事前に協議したうえで、取締役会で決議する。
 - (b) 当社並びに子会社の取締役の職務執行については、「取締役会規程」「経営会議規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」及び「稟議取扱規程」において責任と権限並びに執行手続きについて定め、業務の効率的運営及び責任体制を確立する。
 - (c) 当社の取締役は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社の取締役が適正かつ効率的な運営に資するために、定例の会議を開催して経営数値その他の重要な情報について定期的な経営報告を義務付け、必要に応じて当社の取締役が助言や指導を行う。
- (ヘ) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社並びに子会社は、法令・社会規範を遵守するとともに、「加藤グループ行動規範」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な業務に努める体制を構築する。
 - (b) 当社並びに子会社のコンプライアンス体制は、当社CSR推進部を事務局とし、管理本部長が統括管理する。
 - (c) 当社並びに子会社のリスク管理体制は、当社社長室を事務局とし、営業本部長が統括管理する。
 - (d) 当社並びに子会社の監査については、当社の内部監査室が「監査規程」に基づき実施する。
 - (e) 子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議し、経営内容を的確に把握するために、「重要な報告事項」を定め定期的に報告を求める。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役は、必要に応じて取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人として内部監査室員を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができる。
 - (b) 指名期間中の当該使用人に対する指揮権は監査役に移譲され、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び使用人又は子会社の取締役及び使用人は、会社の目的外の行為その他法令・定款に違反する行為、会社に著しい損害を招く恐れがある事実、会社の業務に著しく不当な事実、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告する。また、上記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人又は子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (b) 当社の監査役へ報告を行った当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に対し、報告したことを理由にして不利な取扱いを行うことを禁止し、それを当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に周知徹底する。
 - (c) 当社の監査役は、取締役の意思決定に関し善管注意義務・忠実義務等の履行状況を監視・検証するために、取締役会、経営会議その他重要会議に出席し、必要があると認められるときは、当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に説明を求めるとともに、意見を述べる。
 - (d) 当社の監査役は、必要に応じて代表取締役と意見を交換する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、情報収集のための権限を確保し、独任性を尊重しつつ効率的に職務を実行するとともに、子会社の監査役、内部監査室及び会計監査人と常に緊密に連携し情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。
 - (b) 監査役は、監査の実施にあたり必要な場合には、弁護士、公認会計士等の専門家を活用する。
 - (c) 監査役がその職務執行により生ずる費用又は債務について、前払い等の請求をしてきたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用が職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに費用又は債務を処理する。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社定款第26条及び第33条の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時は、法令の定める最低責任限度額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(自己株式の取得の決定機関)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(中間配当制度の採用)

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、会社補償の免責金額を設定しております。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の国内子会社の取締役及び監査役であり、その保険料については全額当社が負担しております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	加藤 和弥	1969年7月10日生	1994年3月 当社入社 1995年12月 取締役社長室長就任 1996年10月 取締役物流部長就任 1997年12月 取締役ロジスティクス担当兼営業企画部長就任 1999年4月 取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 1999年12月 常務取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 2000年3月 常務取締役システム本部長・営業本部長補佐就任 2001年12月 専務取締役管理本部長・システム本部長・関連事業本部長就任 2003年12月 代表取締役社長就任 2012年12月 代表取締役社長システム本部長就任 2016年12月 代表取締役社長情報システム担当就任 2019年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	53
専務取締役 営業本部長 兼グループ営業担当	山中 謙一	1960年3月30日生	1982年4月 当社入社 2005年12月 北大阪支店長 2007年10月 中四国支社高松支店長 2009年10月 中四国支社長 2012年12月 取締役中四国支社長就任 2015年12月 取締役南関東支社長就任 2016年12月 常務取締役南関東支社長就任 2017年12月 常務取締役営業本部副本部長東日本担当就任 2018年12月 専務取締役営業本部長就任 2019年12月 専務取締役営業本部兼グループ営業担当就任(現任) (重要な兼職) 2018年11月 カトー酒販(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役 営業本部副本部長 北海道・東北・関東地区担当	太田 尚史	1961年4月26日生	1984年4月 当社入社 2006年2月 秋田支店長 2007年12月 北海道支社長代行兼札幌支店長 2010年4月 北海道支社長兼札幌支店長 2010年10月 北海道支社長 2012年12月 執行役員東北支社長 2013年4月 執行役員東北支社長兼仙台支店長 2013年12月 取締役東北支社長兼仙台支店長就任 2016年12月 取締役東関東支社長就任 2018年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東関東支社長就任 2019年12月 常務取締役営業本部副本部長東日本担当就任 2021年12月 常務取締役営業本部副本部長北海道・東北・関東地区担当就任(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 営業本部副本部長 広域流通担当 兼中部地区担当	中村 考直	1967年9月7日生	1991年4月 当社入社 2008年10月 中部支社名古屋支店長 2011年4月 広域流通部長 2013年12月 執行役員広域流通部長 2014年12月 執行役員広域流通部長兼ブランド事業部長 2015年12月 取締役営業本部長補佐兼広域流通部長兼ブランド事業部長就任 2017年8月 取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業部長就任 2018年12月 常務取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業部長兼ブランド事業・海外事業担当就任 2019年4月 常務取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業・海外事業担当就任 2019年12月 常務取締役営業本部副本部長兼広域流通担当兼ブランド事業・海外事業担当就任 2021年12月 常務取締役営業本部副本部長 広域流通担当兼ブランド事業担当兼中部地区担当就任 2022年12月 常務取締役営業本部副本部長 広域流通担当兼中部地区担当就任(現任)	(注)3	20
常務取締役 営業本部副本部長 近畿・中四国・九州地区担当	菅 公博	1963年1月21日生	1981年4月 当社入社 2007年9月 九州支社福岡支店長 2008年12月 九州支社福岡支店長兼山口営業所長 2009年10月 九州支社福岡支店長 2013年4月 九州支社長兼福岡支店長 2013年12月 執行役員九州支社長兼福岡支店長 2015年2月 執行役員九州支社長兼福岡支店長兼山口営業所長 2015年10月 執行役員九州支社長兼福岡支店長 2016年12月 執行役員南近畿支社長 2016年12月 取締役南近畿支社長就任 2019年12月 常務取締役南近畿支社長就任 2021年12月 常務取締役営業本部副本部長近畿・中四国・九州地区担当就任(現任)	(注)3	7
取締役 ロジスティクス本部長 兼物流事業担当	日比 啓介	1965年12月28日生	1989年4月 当社入社 2010年10月 ロジスティクス部長 2014年12月 執行役員システム本部副本部長兼ロジスティクス部長 2016年12月 取締役ロジスティクス本部長兼ロジスティクス部長就任 2018年12月 取締役ロジスティクス本部長兼ロジスティクス部長兼物流事業担当就任 2019年1月 取締役ロジスティクス本部長兼物流事業担当就任(現任) (重要な兼職) 2020年11月 カトーロジスティクス㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5
取締役 東関東支社長	打田 雅俊	1963年3月4日生	1985年4月 当社入社 2006年6月 南近畿支社阪和支店長 2011年4月 北近畿支社北大阪支店長 2011年11月 北近畿支社長兼北大阪支店長 2013年12月 執行役員北近畿支社長兼北大阪支店長 2016年10月 執行役員北近畿支社長 2017年12月 取締役北近畿支社長就任 2019年12月 取締役東関東支社長就任(現任)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部長 兼グループ管理担当 兼海外事業担当 兼総務部長	次家 成典	1972年9月24日生	1995年4月 当社入社 2012年4月 総務部付部長(ケイ低温フーズ㈱出向) 2015年12月 総務部長兼環境管理部長 2016年12月 執行役員総務部長兼環境管理部長 2017年12月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼環境管理部長就任 2018年4月 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 2018年12月 取締役管理本部長兼グループ管理担当就任 2021年12月 取締役管理本部長兼グループ管理担当兼海外事業担当就任 2022年10月 取締役管理本部長兼グループ管理担当兼海外事業担当兼総務部長就任(現任) (重要な兼職) 2018年11月 加藤S Cアジアインベストメント㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	183
取締役 中四国支社長	大西 高司	1967年10月13日生	1992年5月 当社入社 2015年2月 中四国支社松山支店長 2019年4月 中四国支社長 2019年12月 執行役員中四国支社長 2021年12月 取締役中四国支社長就任 2022年5月 取締役中四国支社長兼広島支店長就任 2022年10月 取締役中四国支社長就任(現任)	(注)3	4
取締役	八十川 祐輔	1965年10月22日生	1989年4月 日本電信電話㈱入社 1999年1月 ㈱ポストン・コンサルティング・グループ入社 2013年5月 ㈱ビー・アンド・イー・ディレクションズ入社 同社ディレクター 2015年8月 ㈱ワイノット設立 同社代表取締役就任(現任) 2015年12月 当社取締役就任(現任) 2018年9月 ㈱unerry社外取締役就任(現任) 2019年2月 MYCARE Hawaii Inc. CEO(現任)	(注)3	-
取締役	海保 理子	1962年1月29日生	2000年9月 フィデリティ証券㈱入社 同社オンライン証券・新規事業推進部長 2006年9月 ㈱日立コンサルティング入社 同社金融事業部シニア・ディレクター 2010年5月 日本IBM㈱入社 同社グローバル・ビジネス・サービス金融事業部パートナー 2015年6月 EYアドバイザリー&コンサルティング㈱入社 同社ライフ・サイエンスディレクター 2017年10月 Office Kaiho設立 同社代表(現任) 2018年12月 当社取締役就任(現任) 2020年7月 スヴォーダソフトウェア(同)サービスデリバリー シニアディレクター	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	青木 英彦	1967年3月5日生	1989年4月 ㈱野村総合研究所入社 同社投資調査部 1997年1月 米国 野村証券インターナショナル配属 同社調査部 2000年7月 ゴールドマン・サックス証券㈱入社 同社東京支社 調査部小売セクター担当 ヴァイスプレジデント 2005年7月 メリルリンチ日本証券㈱入社 同社調査部小売セクターチームヘッド マネージング・ディレクター 2017年9月 野村証券㈱入社 同社エクイティ・リサーチ部消費チームヘッド マネージング・ディレクター 2020年9月 学校法人東京理科大学大学院 経営学研究科 技術経営専攻教授(現任) 2021年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	中島 嘉幸	1962年12月27日生	1985年4月 当社入社 2008年12月 総務部長兼環境管理部長 2015年12月 総務部付部長(ケイ低温フーズ㈱出向) 2020年12月 監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役	山村 幸治	1962年9月25日生	1985年4月 ㈱日本興業銀行入行 1991年6月 山村硝子㈱入社 管理本部管理部長 1994年6月 同社取締役管理本部副本部長就任 1998年5月 同社常務取締役管理本部長就任 1998年10月 日本山村硝子㈱常務取締役管理本部長就任 2002年4月 同社専務取締役就任 2003年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者就任 2005年6月 同社代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者就任 2012年12月 当社監査役就任(現任) 2017年6月 日本山村硝子㈱代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)4	-
監査役	森内 茂之	1957年2月26日生	1982年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 1998年7月 青山監査法人代表社員 2005年10月 中央青山監査法人理事・代表社員 2007年5月 霞が関監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 2010年1月 同監査法人統括代表社員 2013年10月 太陽有限責任監査法人パートナー 2015年11月 ㈱コシダカホールディングス監査等委員である社外取締役就任(現任) 2016年12月 当社監査役就任(現任) 2019年4月 ガイドグループホールディングス㈱社外監査役就任(現任) 2022年8月 公認会計士森内茂之事務所設立 同事務所代表(現任) 2022年9月 太陽有限責任監査法人顧問(現任)	(注)4	-
計					306

- (注) 1 取締役八十川祐輔、海保理子及び青木英彦は、社外取締役であります。
2 監査役山村幸治及び森内茂之は、社外監査役であります。
3 2022年12月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2020年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社は、取締役八十川祐輔、取締役海保理子、取締役青木英彦並びに監査役山村幸治、監査役森内茂之を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立役員届出書を提出しております。
6 当社では取締役会を活性化・機能強化し、環境の変化に即応することができる経営体制を構築するため執行役員制度を採用しております。執行役員は11名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役3名のうちの1名の八十川祐輔氏は、コンサルティング会社をはじめ幅広い業界において、成長戦略及び中期経営計画の策定と実行支援、財務戦略・資本政策の策定、グループ会社マネジメント等の企業経営の重要な経験を豊富に有しており、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、経営全般について客観的な助言を行い、当社の持続的な成長とコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役3名のうちの1名の海保理子氏は、金融業界及びコンサルティング業界等において、新規事業の推進及びグローバルビジネス等の重要な業務執行経験を有しており、当社の今後の成長戦略において当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、経営全般に関する客観的、中立的かつ専門的な立場で当社の持続的な成長とコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役3名のうちの1名の青木英彦氏は、国内外における小売・流通業界担当の証券アナリストとしての豊富な業務執行経験を有しており、当社の属する業界への幅広い見地と資本市場での実務経験から、経営全般に関する客観的、中立的かつ専門的な立場で当社の持続的な成長とコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうちの1名の山村幸治氏は、日本山村硝子株式会社の代表取締役社長執行役員を務めており、豊富な経験と高い見識に基づき、客観的・中立的な立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただくと判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうち他1名の森内茂之氏は、複数の監査法人にて代表社員等の要職を歴任するなど、公認会計士として永年第一線で活躍するとともに、豊富な経験と知識を有しており客観的・中立的な立場から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただくと判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は当社との取引関係があるガイドーグループホールディングス株式会社の社外監査役を務めておりますが、直近の取引実績より主要な取引先には該当しておらず、当社と同社間に重要な利害関係はありません。また、同氏と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考に、資本関係・取引関係・その他の利害関係から候補者の独立性を判断しております。なお、社外取締役については、高い見識を有し、他業種での業務経験が豊富であること等を総合的に判断し、また、社外監査役については、法令、財務会計、税務、金融等の専門的知識を有していること等を総合的に判断し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、社外の立場から経営の助言を行うとともに、経験、知識等を活かして経営の適合性について監視をしていただいております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果報告、並びに「コンプライアンス」「内部統制」「危機管理」の3つの委員会からの報告を取締役会で受けております。

社外監査役と会計監査人は、監査計画策定並びに監査報告について定期的に会合し情報・意見の交換を行っております。

また、社外取締役と監査役の間で定期的に情報・意見交換を行うことで相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名並びに非常勤の社外監査役2名で構成されております。

役職名	氏名	経歴等
常勤監査役	中島 嘉幸	当社において管理部門での経験が長く豊富な知見を有するとともに、当社子会社の取締役経営管理本部長兼経営企画部長を務めるなど多様な経験を有しております。
非常勤監査役（独立社外監査役）	山村 幸治	日本山村硝子㈱の代表取締役社長執行役員を務めており、豊富な経験と高い見識を有しております。
非常勤監査役（独立社外監査役）	森内 茂之	複数の監査法人にて代表社員等の要職を歴任するなど、公認会計士として永年第一線で活躍しており、豊富な経験と専門的知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において、監査役会を17回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

役職名		氏名	出席状況（出席率）
常勤	監査役	中島 嘉幸	17回 / 17回（100%）
非常勤	社外監査役	山村 幸治	17回 / 17回（100%）注
	社外監査役	森内 茂之	17回 / 17回（100%）注

注：山村幸治氏並びに森内茂之氏は、株式会社東京証券取引所の規定に定める独立役員であります。

監査役会における主な検討事項は、監査計画で定めた下記に記載の重点監査項目や、会計監査人の監査に関する評価等であります。

- ・当事業年度の経営基本方針に沿った業務遂行状況
- ・コーポレートガバナンス・コードへの対応状況
- ・内部統制システムの構築整備状況
- ・コンプライアンス体制の強化
- ・個別リスク（労働安全・環境保全・機密情報管理・製品品質・大規模災害対策等）の未然防止

常勤監査役は取締役会のほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、重要書類を随時確認するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況に関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しております。また、「コンプライアンス」「内部統制」「危機管理」に関するそれぞれの課題について3つの委員会に出席し、意見を述べるとともに、社外取締役から独立した立場の見解を得ることで、経営監視機能の強化及び向上を図っております。さらに、当社監査室及び会計監査人と緊密に連携し、定期的な情報交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。

なお、子会社については、常勤監査役が定期的に訪問して子会社を管理する取締役の職務の状況等を監視・検証し、その結果については、必要に応じて当社取締役会及び当社主管部門との間で情報共有を行っており、常勤監査役と子会社監査役とは定期的にグループ監査役会を行い、意見交換や情報共有を通してグループ内部統制の徹底を図っております。

内部監査の状況

内部監査は監査室が担当し、監査室長並びに監査室員5名の計6名で行っております。

監査室は、「監査規程」及び監査マニュアルに基づいて監査を実施し、被監査事業所に対し報告・確認並びに指摘・指導を行い業務改善を指示するとともに、取締役に対し監査報告書を提出しております。

監査室は監査役に対し監査報告を行うとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼する等、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっております。また、監査室及び監査役の監査結果については、内部統制主管部門と定例的に会合し情報・意見の交換を行っております。さらに、監査室と会計監査人との間で定期的に情報・意見の交換を行うことで相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

35年間

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間について調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 久木

指定有限責任社員 業務執行社員 河野 匡伸

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、金融庁が公表している「監査法人のガバナンス・コード」への対応及び監査役会が定めた会計監査人の選定及び評価の基準に基づき、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等が適切であるかを判断し、選定しております。

監査役会は毎年、会計監査人の再任の可否について決議をしており、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

有限責任 あずさ監査法人は、幅広い業種における監査経験を有しており、当社の監査を適切に実施するための能力及び体制を備えていると判断し、当社の監査法人として再任しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にして制定した評価基準に基づき、監査法人の評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	-	61	-
連結子会社	15	-	17	-
計	77	-	78	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	0
連結子会社	16	4	19	4
計	16	5	19	5

当社における非監査業務の内容は、海外出向者に係る税務関連業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告書及び移転価格文書の作成に係る業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、次のとおりであります。

当社は、2021年2月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、決議する内容について独立役員と事前に協議し、答申を受けております。

なお、2021年12月17日付で、取締役会の諮問機関として「ガバナンス委員会」を設置しました。

a. 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与することを目的に設計しており、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には固定報酬である基本報酬及び退職慰労金の他に、変動報酬である短期インセンティブとなる業績連動報酬により構成し、社外取締役の報酬については、経営の監督機能を十分に機能させるため、基本報酬のみとする。また、監査役の報酬については、あらかじめ株主総会で決議された範囲内で基本報酬のみを支給する。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

(基本報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

- ・取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、従業員給与の水準等も考慮しながら、別に定める内規に基づいて決定し、毎月支給する。
- ・退職慰労金は別に定める内規に基づいて算出し、株主総会の承認を経て決定し、株主総会の決議後一定の時期に支給する。

c. 業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

(業績連動報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

業績連動報酬は、企業活動の最終的な成果である各事業年度の連結及び単体の経常利益を業績指標とし、役員別に設定した支給率を乗じて算出した金額に基づき、毎年一定の時期に支給する。

d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬等については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、業績連動報酬の評価及びその具体的な額の決定としております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の役割及び業務執行の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

また、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、取締役会の決議に際しては、独立社外役員を過半数とするガバナンス委員会にて、客観的視点から審議・答申を受けるものとしております。

取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等は、ガバナンス委員会にて事前に協議した上で、取締役会にて決議された決定方針に基づく報酬基準に従って支給されていることから、取締役の個人別の報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

定時株主総会決議（1988年12月16日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く）は年額350百万円であり、監査役報酬限度額は年額50百万円であります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は14名、監査役の員数は3名であります。

業績連動報酬に関する事項

企業活動の最終的な成果である各事業年度の連結及び単体の経常利益を業績指標とし、その実績の推移は「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」に記載のとおりであります。当社の業績連動報酬は、役員別に設定した支給率を乗じて算出されております。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長加藤和弥に対し、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の額の決定を委任しております。権限の内容及び委任理由等は上記 に記載のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	236	149	66	21	9
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	-	1
社外役員	25	25	-	-	5

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額20百万円(基本報酬2名・20百万円)を支払っております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的での株式保有は行わない方針であります。純投資目的以外の株式保有は、販売先や仕入先等の取引先であり、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために株式を取得し、保有することがあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先の株式保有は、当社事業の発展に資するか否かで判断しており、毎年、取締役会等にて全ての保有株式の状況について、保有目的及び取引状況、保有に伴う便益やリスク、投資リターン等を総合的に勘案し、保有の適否を確認・検証しております。なお、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される場合は縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	27	4,241
非上場株式以外の株式	55	33,332

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	2,500	事業領域の拡大を図るため
非上場株式以外の株式	12	409	主に取引先持株会を通じた株式の取得

(注)当事業年度において、株式数が増加した非上場株式以外の株式の内1銘柄は、保有していた非上場株式が新規上場したことに伴う増加であり、取得原価の発生はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	3	501

(注)当事業年度において、株式数が減少した非上場株式は、新規上場に伴うものです。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	3,923,848	3,910,547	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	10,608	11,497		
三井物産(株)	927,726	927,726	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2,865	2,285		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ハウス食品グループ 本社(株)	772,954	772,954	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	2,231	2,635		
イオン北海道(株)	1,762,560	1,762,560	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	1,991	2,190		
味の素(株)	447,695	447,695	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	1,773	1,480		
住友商事(株)	750,947	750,947	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	1,353	1,187		
(株)フジ	655,277	324,062	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。 株式数の増加は、マックスバリュ西日本 (株)との株式交換及び取引先持株会を通じ た株式の取得による増加であります。	有
	1,234	707		
(株)ヤオコー	150,540	150,540	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	987	1,035		
(株)ライフコーポレー ション	354,081	348,763	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた 株式の取得による増加であります。	無
	951	1,565		
(株)関西フードマー ケット (注)1	700,000	700,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	781	1,392		
三菱商事(株)	186,728	186,728	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	740	660		
チムニー(株)	600,000	1,000,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	702	1,594		
東洋水産(株)	116,786	116,786	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	696	578		
(株)オークワ	690,955	679,527	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた 株式の取得による増加であります。	無
	625	805		
フジッコ(株)	322,282	322,282	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	615	623		
エイチ・ツー・ オー リテイリング (株)	536,267	517,811	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた 株式の取得による増加であります。	有
	593	502		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン九州(株)	246,044	245,031	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	538	490		
(株)平和堂	259,822	251,292	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	519	547		
マックスバリュ東海(株)	182,100	182,100	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	485	472		
(株)日清製粉グループ本社	180,185	180,185	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	264	335		
六甲バター(株)	153,246	153,246	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	213	259		
日本水産(株)	381,000	381,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	207	248		
(株)バローホールディングス	115,700	115,700	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	205	279		
ワタミ(株)	200,000	200,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	180	234		
サトウ食品(株)	31,500	31,500	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	161	174		
イオンストアーズ香港	7,300,000	7,300,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	154	159		
(株)ドウシシャ	105,000	105,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	151	184		
キューピー(株)	60,404	60,404	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	143	163		
(株)ニッポン	90,000	90,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	139	146		
アクシアル リテイリング(株)	40,000	40,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	130	151		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	25,908	資金調達取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	104	102		

	当事業年度	前事業年度		
	株式数(株)	株式数(株)		

銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
(株)J - オイルミルズ	66,084	66,084	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	102	121		
ミニストップ(株)	71,965	70,039	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた 株式の取得による増加であります。	無
	102	100		
Genky Drug Stores(株)	20,514	20,269	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた 株式の取得による増加であります。	無
	73	100		
ウエルシアホール ディングス(株)	22,186	21,242	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた 株式の取得による増加であります。	無
	67	85		
サントリー食品イン ターナショナル(株)	13,000	13,000	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	66	60		
SOMPOホール ディングス(株)	11,385	11,385	保険取引における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	65	55		
大黒天物産(株)	12,000	12,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	63	78		
エスビー食品(株)	16,580	16,580	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	61	76		
江崎グリコ(株)	13,832	13,832	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	49	58		
理研ビタミン(株)	21,680	21,680	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	38	40		
キーコーヒー(株)	16,000	16,000	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	33	34		
カゴメ(株)	10,155	10,155	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	30	29		
(株)リテールパート ナーズ	26,500	26,500	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	29	32		
(株)オーシャンシステ ム	30,000	30,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	29	33		
アーケラズ(株) (注)2	20,000	20,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	28	34		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		

(株)いなげや	21,093	19,104	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	24	26		
(株)永谷園ホールディングス	10,182	10,182	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	20	21		
(株)True Data	40,000	*	商取引の分析における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	19	*		
(株)ヤマザワ	14,520	14,520	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	17	25		
(株)ヨシムラ・フード・ホールディングス	35,300	35,300	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	17	26		
(株)りそなホールディングス	30,000	30,000	資金調達取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	15	13		
(株)マルヨシセンター	2,500	2,500	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	7	7		
(株)マルタイ	2,200	2,200	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	6	7		
旭松食品(株)	2,288	2,288	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	5	5		
マックスバリュ西日本(株)	-	323,946	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	-	593		
シノブフーズ(株)	-	78,100	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	-	50		
上新電機(株)	-	2,500	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	-	6		

- (注) 1 (株)関西スーパーマーケットは、2022年2月1日を効力発生日として、(株)関西フードマーケットに商号変更されています。
- 2 アークランドサカモト(株)は、2022年9月1日付で同子会社の(株)ビバホームと合併し、アークランズ(株)に商号変更されています。
- 3 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 4 定量的な保有効果の記載は、取引先との営業上の理由により記載しておりませんが、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方針に基づき、個別銘柄ごとに保有することの合理性を検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キューピー(株)	600,000	600,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限を有しております。	有
	1,428	1,629		
カゴメ(株)	329,000	329,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限を有しております。	有
	991	947		
(株)マルイチ産商	280,000	280,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限を有しております。	有
	296	286		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 82,273	3 83,419
受取手形及び売掛金	3 136,881	-
受取手形	-	1,270
売掛金	-	3 149,137
リース投資資産	661	712
有価証券	-	500
商品及び製品	27,150	29,262
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	248	273
その他	8,974	7,662
貸倒引当金	686	620
流動資産合計	255,508	271,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 17,167	2, 3 16,555
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,256	2 1,927
工具、器具及び備品（純額）	2 1,148	2 1,156
土地	3 24,373	3 24,310
リース資産（純額）	2 1,475	2 1,229
建設仮勘定	3 1,273	1,771
その他（純額）	2 397	2 392
有形固定資産合計	48,092	47,343
無形固定資産		
のれん	943	673
ソフトウェア	5,351	4,930
電話加入権	45	45
その他	177	124
無形固定資産合計	6,517	5,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 48,380	1, 3 48,236
差入保証金	3 5,978	3 6,271
投資不動産（純額）	2, 3 2,938	2, 3 2,863
繰延税金資産	277	483
退職給付に係る資産	2,438	2,303
リース投資資産	9,077	10,924
その他	3 4,993	5,055
貸倒引当金	98	85
投資その他の資産合計	73,984	76,052
固定資産合計	128,594	129,170
資産合計	384,102	400,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 202,960	3 212,314
短期借入金	3 3,691	4,234
1年内返済予定の長期借入金	3 31	-
リース債務	1,383	1,304
未払金	10,088	10,838
未払費用	421	344
未払法人税等	2,125	3,352
未払消費税等	188	1,479
賞与引当金	1,329	1,326
役員賞与引当金	59	76
その他	974	1,968
流動負債合計	223,255	237,239
固定負債		
長期借入金	3 136	-
リース債務	10,223	9,246
繰延税金負債	6,381	5,391
役員退職慰労引当金	381	409
退職給付に係る負債	5,358	5,369
資産除去債務	171	172
その他	2,634	2,775
固定負債合計	25,286	23,364
負債合計	248,542	260,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,532
利益剰余金	107,671	116,384
自己株式	9,702	12,709
株主資本合計	112,663	118,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,383	15,067
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	272	1,883
退職給付に係る調整累計額	420	24
その他の包括利益累計額合計	17,532	16,983
非支配株主持分	5,364	5,062
純資産合計	135,560	140,188
負債純資産合計	384,102	400,792

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
売上高	1,129,888	1,003,221
その他の営業収益	7,212	32,442
営業収益合計	1,137,101	1,035,664
営業原価		
売上原価	1,056,536	935,511
その他の原価	6,247	28,412
営業原価合計	1,062,783	963,923
売上総利益	73,352	67,710
営業総利益	74,317	71,740
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,101	27,279
貸倒引当金繰入額	3	132
貸倒損失	1	3
役員報酬	387	357
従業員給料及び手当	12,101	12,288
賞与引当金繰入額	1,258	1,210
役員賞与引当金繰入額	57	74
退職給付費用	495	411
役員退職慰労引当金繰入額	36	36
福利厚生費	2,263	2,363
減価償却費	3,595	3,187
賃借料	5,662	3,166
情報システム費	3,704	3,477
その他	5,035	4,602
販売費及び一般管理費合計	62,705	58,327
営業利益	11,612	13,413
営業外収益		
受取利息	169	173
受取配当金	812	914
持分法による投資利益	73	80
為替差益	40	56
不動産賃貸料	355	642
売電収入	124	129
その他	496	567
営業外収益合計	2,072	2,565
営業外費用		
支払利息	109	143
不動産賃貸費用	167	244
貸倒引当金繰入額	24	74
売電費用	54	49
その他	46	79
営業外費用合計	402	591
経常利益	13,281	15,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 20	2 1,890
投資有価証券売却益	0	77
補助金収入	3 48	-
特別利益合計	68	1,967
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 1
減損損失	5 190	-
災害による損失	-	6 18
固定資産除却損	7 48	7 85
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	204	-
リース解約損	9	1
特別損失合計	453	106
税金等調整前当期純利益	12,896	17,248
法人税、住民税及び事業税	4,145	5,380
法人税等調整額	66	79
法人税等合計	4,212	5,460
当期純利益	8,684	11,788
非支配株主に帰属する当期純利益	298	511
親会社株主に帰属する当期純利益	8,385	11,276

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	8,684	11,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,524
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	601	2,112
退職給付に係る調整額	118	396
持分法適用会社に対する持分相当額	19	100
その他の包括利益合計	2,773	700
包括利益	11,458	11,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,111	10,727
非支配株主に係る包括利益	347	360

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	101,745	6,550	109,890
当期変動額					
剰余金の配当			2,459		2,459
親会社株主に帰属する当期純利益			8,385		8,385
自己株式の取得				3,152	3,152
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,926	3,152	2,773
当期末残高	5,934	8,760	107,671	9,702	112,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,344	1	841	302	14,807	4,866	129,563
当期変動額							
剰余金の配当							2,459
親会社株主に帰属する当期純利益							8,385
自己株式の取得							3,152
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	1	568	118	2,725	498	3,223
当期変動額合計	2,038	1	568	118	2,725	498	5,996
当期末残高	17,383	0	272	420	17,532	5,364	135,560

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	107,671	9,702	112,663
当期変動額					
剰余金の配当			2,564		2,564
親会社株主に帰属する当期純利益			11,276		11,276
自己株式の取得				3,006	3,006
連結子会社株式の取得による持分の増減		228			228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	228	8,712	3,006	5,477
当期末残高	5,934	8,532	116,384	12,709	118,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,383	0	272	420	17,532	5,364	135,560
当期変動額							
剰余金の配当							2,564
親会社株主に帰属する当期純利益							11,276
自己株式の取得							3,006
連結子会社株式の取得による持分の増減							228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,315	7	2,156	396	548	301	850
当期変動額合計	2,315	7	2,156	396	548	301	4,627
当期末残高	15,067	7	1,883	24	16,983	5,062	140,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,896	17,248
減価償却費	4,365	4,535
投資有価証券評価損益（は益）	204	-
減損損失	190	-
のれん償却額	393	396
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	84
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	28
賞与引当金の増減額（は減少）	35	11
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	17
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	409	473
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	60	46
受取利息及び受取配当金	981	1,087
支払利息	109	143
為替差損益（は益）	26	44
持分法による投資損益（は益）	73	80
投資有価証券売却損益（は益）	0	77
有形固定資産売却損益（は益）	19	1,889
有形固定資産除却損	46	54
無形固定資産除却損	-	31
補助金収入	48	-
リース解約損	9	1
災害による損失	-	18
売上債権の増減額（は増加）	4,549	9,818
棚卸資産の増減額（は増加）	1,774	1,425
仕入債務の増減額（は減少）	6,500	9,067
リース投資資産の増減額（は増加）	656	708
その他	390	1,032
小計	17,994	18,337
利息及び配当金の受取額	998	1,107
利息の支払額	109	143
法人税等の支払額	4,625	4,207
災害による損失の支払額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,257	15,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,066	1,305
定期預金の払戻による収入	972	1,283
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,121	3,605
有形固定資産の売却による収入	114	653
無形固定資産の取得による支出	1,871	1,333
有形固定資産の除却による支出	4	47
補助金の受取額	48	-
投資有価証券の取得による支出	1,769	4,289
投資有価証券の売却による収入	15	501
投資不動産の取得による支出	-	5
投資不動産の売却による収入	-	2,010
貸付けによる支出	40	38
貸付金の回収による収入	20	26
敷金の差入による支出	16	134
敷金の回収による収入	29	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,670	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,359	6,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	99	175
短期借入金の純増減額（は減少）	36	70
自己株式の取得による支出	3,171	3,025
配当金の支払額	2,459	2,564
非支配株主への配当金の支払額	27	43
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,421	1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,144	8,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,142	902
現金及び現金同等物の期首残高	83,447	81,305
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 81,305	¹ 82,208

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他6社)及び関連会社(エヌジーティー(株))は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社及びSong Ma Retail Co.,Ltd.他1社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、三陽物産(株)は2022年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用し、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社及びSong Ma Retail Co.,Ltd.他1社は同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(二) 投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械装置及び運搬具 17年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループの主たる事業である食品卸売業は、インスタント等の物品販売及び物流受託等の役務提供を行っております。物品販売に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、商品を顧客が指定する物流センターや店舗に納品した時点であると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、一部については、当該納品が概ね出荷の当日又は翌日になることから、商品を当社グループの物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。また、役務提供に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、物流業務等の役務提供の完了時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、取引価格の裁量権の有無等を考慮し、他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社グループの役割であると判断した取引

は代理人取引に該当するものとして、得意先から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 顧客に支払われる対価

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました運搬費等の一部を、取引価格から減額する方法に変更しております。

3. 物流受託業務に関する収益及び費用

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました一部の物流受託業務に係る収益及び費用を営業収益及び営業原価として計上する方法に変更しております。これにより、その他流動資産に含めていた未収入金を売掛金に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は142,588百万円減少し、営業原価は136,291百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,296百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度の売掛金は2,234百万円増加し、その他流動資産は同額減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しており、当連結会計年度の連結キャッ

シュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」の一部を「売上債権の増減額（は増加）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年9月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」に変更し、「売上原価」としていた表示科目を「営業原価」に変更しております。これは、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等が適用になることを機に収益の内容を見直した結果、物品の販売のみでなく、役務の提供も当社の重要な一部であり、物品と役務の総合的な収益を示す「営業収益」への科目変更が、より適切に当社の収益の実態を示す科目であると判断したためであります。

また、この変更に伴い「営業収益」及び「営業原価」の内訳として、物品の販売に係る収益及び原価を「売上高」及び「売上原価」、役務の提供に係る収益及び原価を「その他の営業収益」及び「その他の原価」に区分掲記し、従来の「売上総利益」は、「営業総利益」に表示科目を変更し、物品の販売に係る利益を「売上総利益」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に表示していた1,137,101百万円は、「営業収益」の「売上高」1,129,888百万円、「その他の営業収益」7,212百万円として、「売上原価」に表示していた1,062,783百万円は、「営業原価」の「売上原価」1,056,536百万円、「その他の原価」6,247百万円として、「売上総利益」に表示していた74,317百万円は、「営業総利益」74,317百万円として組み替えており、物品の販売に係る利益73,352百万円を「売上総利益」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,371百万円	1,421百万円
投資有価証券(出資金)	509	640

2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	41,564百万円	42,176百万円
投資不動産減価償却累計額	2,552	2,606

3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
現金及び預金	297百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	108	-
売掛金	-	95
建物及び構築物	579	106
土地	377	238
建設仮勘定	307	-
投資有価証券(株式)	1,530	1,206
差入保証金	73	73
投資不動産	991	985
その他投資その他の資産	81	-
合計	4,346	2,710

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
支払手形及び買掛金	17,759百万円	22,998百万円
短期借入金	1,909	-
1年内返済予定の長期借入金	29	-
長期借入金	136	-
合計	19,834	22,998

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	346百万円	深圳華新創展商貿有限公司 651百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 収益認識関係 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	19	機械装置及び運搬具	140
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	1
投資不動産	-	投資不動産	1,748
合計	20	合計	1,890

3 補助金収入

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社の静岡支店・掛川センターの増築に伴う新規産業立地事業費補助金の受取額であります。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山形県東根市	製造設備	建物及び機械装置等	190

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社である和歌山産業(株)におきまして、収益性の低下により設備投資額の回収が見込めなくなったことから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	93	百万円
機械装置及び運搬具	79	百万円
工具、器具及び備品	0	百万円
建設仮勘定	17	百万円
計	190	百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物の正味売却価額は不動産鑑定評価額をもって評価し、機械装置等の正味売却価額は売却が困難であるため零で評価しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）
 該当事項はありません。

6 災害による損失

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

2022年3月発生の福島県沖地震による棚卸資産の廃棄等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産廃棄損	7	百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	9	百万円
その他	1	百万円
計	18	百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	17百万円	建物及び構築物	11百万円
機械装置及び運搬具	3	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	3
ソフトウェア	1	ソフトウェア	31
投資不動産	-	投資不動産	2
解体・除却費用	24	解体・除却費用	36
合計	48	合計	85

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,701百万円	3,552百万円
組替調整額	204	77
税効果調整前	2,905	3,629
税効果額	870	1,105
その他有価証券評価差額金	2,035	2,524
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1	10
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	10
税効果額	0	3
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	601	2,112
組替調整額	-	-
税効果調整前	601	2,112
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	601	2,112
退職給付に係る調整額		
当期発生額	316	376
組替調整額	145	194
税効果調整前	171	570
税効果額	52	174
退職給付に係る調整額	118	396
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19	100
その他の包括利益合計	2,773	700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式(注)	2,503	1,000	-	3,503
合計	2,503	1,000	-	3,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,176	33.00	2020年9月30日	2020年12月21日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,283	36.00	2021年3月31日	2021年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,247	利益剰余金	36.00	2021年9月30日	2021年12月20日

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式(注)	3,503	1,024	-	4,527
合計	3,503	1,024	-	4,527

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,024千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加1,024千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,247	36.00	2021年9月30日	2021年12月20日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,316	38.00	2022年3月31日	2022年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	1,513	利益剰余金	45.00	2022年9月30日	2022年12月26日

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当4円、特別配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	82,273百万円	83,419百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	968	1,211
現金及び現金同等物	81,305	82,208

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

株式の取得により新たにMerison (M) Sdn.Bhd.他2社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにMerison (M) Sdn.Bhd.株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	3,077百万円
固定資産	1,438
のれん	298
流動負債	2,457
固定負債	277
為替換算調整勘定	1
非支配株主持分	178
Merison (M) Sdn.Bhd.株式の取得価額	1,903
為替差益	4
Merison (M) Sdn.Bhd.他2社の現金及び現金同等物	618
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,280

株式の取得により新たにSong Ma Retail Joint Stock Company (現Song Ma Retail Co.,Ltd.)他1社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにSong Ma Retail Joint Stock Company (現Song Ma Retail Co.,Ltd.)株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	248百万円
固定資産	32
のれん	291
流動負債	129
固定負債	4
Song Ma Retail Co.,Ltd.株式の取得価額	438
為替差損	4
Song Ma Retail Co.,Ltd.他1社の現金及び現金同等物	54
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	389

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	494百万円	341百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	536	365

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
1年内	1,421	2,393
1年超	19,176	21,389
合計	20,598	23,782

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
1年内	739	785
1年超	15,589	15,902
合計	16,328	16,687

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、輸入取引等の為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引(主として包括契約)を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「信用取引管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「有価証券及び資金運用規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については輸入部門が執行し、経理部門が管理を行っております。また、取引結果については、管理部門担当取締役経由で取締役社長へ報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、経理部門が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（2021年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	995	4
其他有価証券	43,647	43,647	-
資産計	44,647	44,643	4

- (1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式・関係会社株式	3,732
投資事業有限責任組合出資	-

当連結会計年度（2022年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500	1,498	1
その他有価証券	40,226	40,226	-
資産計	41,726	41,724	1

- (1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 売掛金、支払手形及び買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式・関係会社株式	6,411
投資事業有限責任組合出資	598

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	82,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	136,881	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	1,000	1,500	-
合計	219,155	2,000	1,500	-

当連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,419	-	-	-
売掛金	149,137	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	500	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	1,500	1,500	-
合計	233,056	2,500	1,500	-

3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	36,770	-	-	36,770
其他	-	3,456	-	3,456
資産計	36,770	3,456	-	40,226

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
其他	-	1,498	-	1,498
資産計	-	1,498	-	1,498

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。一方で、当社が保有している其他債券は、取引金融機関から提示された価格によっており、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	995	4
	小計	1,000	995	4
合計		1,000	995	4

当連結会計年度(2022年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	501	1
	小計	500	501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	996	3
	小計	1,000	996	3
合計		1,500	1,498	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年9月30日)

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,910	13,281	25,629
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,502	1,501	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,412	14,783	25,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,749	1,976	227
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,485	1,501	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,234	3,478	243
合計		43,647	18,261	25,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,851百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年9月30日)

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,732	12,600	22,131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,732	12,600	22,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,037	2,410	373
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,456	3,502	46
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,493	5,913	420
合計		40,226	18,514	21,711

(注) 市場価格のない株式等である非上場株式(連結貸借対照表計上額4,349百万円)及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額598百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	501	77	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	501	77	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について204百万円(その他有価証券の株式204百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式等以外の有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式等の有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	0	-	0
	ユーロ	買掛金	13	-	0
合計			14	-	0

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2022年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）に加え、選択制の確定拠出型の企業年金制度に加入しております。なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部積立型制度となっております）、確定拠出型の企業年金制度及び中小企業退職金共済制度（中退共）等に参加しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
退職給付債務の期首残高	10,610百万円	10,681百万円
勤務費用	476	476
利息費用	67	68
数理計算上の差異の発生額	6	35
退職給付の支払額	466	547
退職給付債務の期末残高	10,681	10,714

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
年金資産の期首残高	8,512百万円	9,070百万円
期待運用収益	133	145
数理計算上の差異の発生額	310	340
事業主からの拠出額	376	377
退職給付の支払額	261	268
年金資産の期末残高	9,070	8,983

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,695百万円	6,751百万円
年金資産	9,070	8,983
	2,375	2,232
非積立型制度の退職給付債務	3,986	3,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,611	1,731
退職給付に係る資産	2,375	2,232
退職給付に係る負債	3,986	3,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,611	1,731

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
勤務費用	476百万円	476百万円
利息費用	67	68
期待運用収益	133	145
数理計算上の差異の費用処理額	145	194
確定給付制度に係る退職給付費用	265	205

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
数理計算上の差異	171百万円	570百万円
合 計	171	570

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
未認識数理計算上の差異	606百万円	35百万円
合 計	606	35

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
債券	29%	28%
株式	46	44
保険資産（一般勘定）	20	21
その他	5	7
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度36%、当連結会計年度35%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.73%	6.74%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,341百万円	1,309百万円
退職給付費用	164	172
退職給付の支払額	147	98
制度への拠出額	49	49
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	1,309	1,334

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	854百万円	757百万円
年金資産	917	828
	62	71
非積立型制度の退職給付債務	1,372	1,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,309	1,334
退職給付に係る資産	62	71
退職給付に係る負債	1,372	1,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,309	1,334

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度164百万円 当連結会計年度172百万円

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61百万円、当連結会計年度67百万円
 であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	397百万円	410百万円
未払事業税	147	199
貸倒引当金	233	207
退職給付に係る負債	1,656	1,659
役員退職慰労引当金	118	127
その他	1,796	1,964
繰延税金資産小計	4,349	4,569
評価性引当額	1,395	1,376
繰延税金資産合計	2,953	3,193
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	746	704
固定資産圧縮積立金	389	384
特別償却準備金	5	-
その他有価証券評価差額金	7,796	6,693
その他	120	318
繰延税金負債合計	9,058	8,101
繰延税金負債の純額	6,104	4,907

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	0.9	
所得拡大促進税制	0.4	
評価性引当額	1.5	
のれん償却額	0.9	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計		
物品販売	633,607	104,419	205,620	59,573	1,003,221	-	1,003,221
役務提供	22,285	3,968	1,876	-	28,130	4,113	32,243
顧客との契約から生じる 収益	655,893	108,387	207,496	59,573	1,031,352	4,113	1,035,465
その他の収益	175	-	-	-	175	23	198
外部顧客への営業収益	656,068	108,387	207,496	59,573	1,031,527	4,136	1,035,664

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社では、食品卸売業において、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストアやスーパーマーケット等の得意先に対して、インスタント(缶詰・レトルト含む)や飲料、調味料等の商品を販売しております。

当社グループの主たる事業である食品卸売業は、インスタント等の物品販売及び物流受託等の役務提供を行っております。物品販売に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、商品を顧客が指定する物流センターや店舗に納品した時点であると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、一部については、当該納品が概ね出荷の当日又は翌日になることから、商品を当社グループの物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。また、役務提供に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、物流業務等の役務提供の完了時点で収益を認識しております。当該収益は、顧客との契約から受け取る対価から値引きやリベート及び運搬費等の一部を控除した金額で認識しております。

また、顧客との契約から受け取る対価は、履行義務の充足後、概ね2ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、商品の販売のうち、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、取引価格の裁量権の有無等を考慮し、他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社グループの役割であると判断した取引は代理人取引に該当するものとして、得意先から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つに、重要性の増した在外子会社を集約した「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より「その他」に含めていた当社の物流受託に係る収益及び費用を「常温流通事業」として集計する方法に変更しております。これは、各報告セグメントにおいて本業である流通事業に物流受託業務を含めて集計することがより適切であると判断したためであります。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを記載しております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	783,952	108,534	191,861	48,594	1,132,943	4,158	1,137,101	-	1,137,101
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	475	286	32	-	794	6,368	7,162	7,162	-
計	784,428	108,821	191,893	48,594	1,133,737	10,526	1,144,264	7,162	1,137,101
セグメント利益	10,335	299	237	162	11,034	533	11,568	43	11,612
セグメント資産	324,417	22,736	36,401	20,428	403,984	8,829	412,813	28,710	384,102
セグメント負債	201,034	19,373	30,003	7,499	257,910	1,739	259,649	11,107	248,542
その他の項目									
減価償却費	3,515	56	150	259	3,981	383	4,365	-	4,365
減損損失	190	-	-	-	190	-	190	-	190
のれんの償却額	-	-	-	393	393	-	393	-	393
持分法適用会社への 投資額	1,213	-	80	4	1,299	453	1,753	-	1,753
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,765	29	207	141	7,143	792	7,936	-	7,936

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 28,710百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額 11,107百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	656,068	108,387	207,496	59,573	1,031,527	4,136	1,035,664	-	1,035,664
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	415	293	38	-	748	6,173	6,922	6,922	-
計	656,484	108,681	207,535	59,573	1,032,275	10,310	1,042,586	6,922	1,035,664
セグメント利益	11,406	520	898	38	12,864	506	13,371	41	13,413
セグメント資産	332,441	23,106	42,791	23,235	421,574	8,844	430,419	29,627	400,792
セグメント負債	206,470	19,874	35,724	8,254	270,324	1,624	271,948	11,344	260,603
その他の項目									
減価償却費	3,617	58	143	332	4,151	383	4,535	-	4,535
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
のれんの償却額	-	-	-	396	396	-	396	-	396
持分法適用会社への 投資額	1,271	-	81	8	1,361	572	1,933	-	1,933
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,966	35	84	297	5,383	305	5,688	-	5,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 29,627百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額 11,344百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	190	-	-	-	-	-	190

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	393	-	-	393
当期末残高	-	-	-	943	-	-	943

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	396	-	-	396
当期末残高	-	-	-	673	-	-	673

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	3,757円48銭	4,018円57銭
1株当たり当期純利益	238円32銭	329円95銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年9月30日)	当連結会計年度末 (2022年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	135,560	140,188
普通株式に係る純資産額 (百万円)	130,195	135,125
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	5,364	5,062
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	3,503	4,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,649	33,625

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,385	11,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,385	11,276
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,188	34,176

(重要な後発事象)

(子会社との会社分割)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社の事業の一部を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社(以下、兵庫興農)に吸収分割により継承させること(以下、本吸収分割)を決議いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、独立した存在感のある卸売業としての企業規模を確立するために、創立初期より自社ブランド商品の製造・販売に注力し、特にジャム類のカテゴリーについては業界内でも有数な地位を築いてまいりました。また、2012年にはジャム類等の製造業である兵庫興農の株式を取得することにより製造事業の拡大に向けた基盤の確立と機能の充実を図ってまいりました。

そのような中で、当社及び兵庫興農でジャム類等の製造事業を担っている現在の体制から、当社の同事業にかかる資本を分割して、グループ内で卸売事業と製造事業に特化する体制へ変更することにより、当社グループの今後の更なる機能の充実と事業の成長に寄与すると判断いたしました。

当社グループは、自社ブランド商品の製造・販売を重要な戦略事業として位置づけており、本件を通してより一層の事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収合併の日程

取締役会決議	2022年10月3日
吸収分割契約締結日	2022年10月3日
吸収分割効力発生日	2023年10月1日

本吸収分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、兵庫興農を承継会社とする会社分割（吸収分割）です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割に関する資産、負債及び権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において兵庫興農に承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降に、承継会社である兵庫興農が負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 分割する事業の内容

上郡工場のジャム類等の製造事業

4. 本吸収分割後の状況

本吸収分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本吸収分割は、当社と当社の完全子会社との間で行う吸収分割であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,691	4,234	2.73	-
1年内返済予定の長期借入金	31	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,383	1,304	2.03	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	136	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,223	9,246	1.91	2023年～2043年
その他有利子負債(営業取引預り保証金)	630	643	0.32	-
その他有利子負債(関係会社預り金)	775	835	0.30	-
合計	16,871	16,264	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,180	1,082	1,007	931

4 その他有利子負債(営業取引預り保証金)及びその他有利子負債(関係会社預り金)は、連結決算日後5年以内における返済予定額を確定することができないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	263,649	515,143	767,883	1,035,664
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	4,216	8,264	13,551	17,248
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,810	5,258	8,939	11,276
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.11	151.76	260.32	329.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	81.11	70.65	108.66	69.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,222	78,337
受取手形	603	458
売掛金	98,679	105,145
リース投資資産	661	712
有価証券	-	500
商品及び製品	16,460	17,605
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	105	82
前渡金	64	62
前払費用	677	771
未収入金	4,410	2,074
短期貸付金	1,273	372
その他	434	494
貸倒引当金	622	537
流動資産合計	2 199,975	2 206,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,692	12,433
構築物	255	169
機械及び装置	1,501	1,284
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	842	770
土地	21,550	21,376
リース資産	1,404	1,171
建設仮勘定	412	1,747
有形固定資産合計	39,658	38,955
無形固定資産		
ソフトウェア	5,241	4,806
リース資産	176	124
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	5,446	4,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 42,154	1 42,628
関係会社株式	17,920	18,772
出資金	162	187
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	900	754
差入保証金	1,221	1,253
敷金	2,145	2,268
建設協力金	178	128
投資不動産	1,567	1,536
前払年金費用	1,585	2,049
リース投資資産	9,077	10,924
その他	1,617	1,590
貸倒引当金	695	643
投資評価引当金	13	7
投資その他の資産合計	77,907	81,530
固定資産合計	2 123,012	2 125,444
資産合計	322,987	331,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 156,490	1 159,525
リース債務	1,210	1,151
未払金	7,073	7,543
未払費用	161	156
未払法人税等	1,747	2,922
未払消費税等	-	1,277
前受金	8	11
預り金	9,652	10,926
前受収益	24	28
賞与引当金	966	978
役員賞与引当金	50	66
流動負債合計	2 177,385	2 184,589
固定負債		
リース債務	9,903	8,925
繰延税金負債	6,012	5,245
退職給付引当金	3,802	3,816
役員退職慰労引当金	191	212
資産除去債務	104	104
その他	2,114	2,225
固定負債合計	22,129	20,530
負債合計	199,514	205,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	882	871
別途積立金	92,100	97,900
繰越利益剰余金	8,121	10,185
利益剰余金合計	101,993	109,846
自己株式	9,702	12,709
株主資本合計	107,030	111,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,442	14,521
繰延ヘッジ損益	0	6
評価・換算差額等合計	16,442	14,527
純資産合計	123,472	126,405
負債純資産合計	322,987	331,526

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
売上高	775,817	627,617
その他の営業収益	3,214	23,304
営業収益合計	1 779,032	1 650,921
営業原価		
売上原価	2 725,706	2 583,618
その他の原価	2,539	18,554
営業原価合計	1 728,245	1 602,172
売上総利益	50,111	43,998
営業総利益	50,787	48,749
販売費及び一般管理費		
運搬費	18,155	18,540
広告宣伝費	345	42
旅費及び交通費	174	239
貸倒引当金繰入額	0	112
役員報酬	183	189
従業員給料及び手当	6,513	6,399
賞与引当金繰入額	922	906
役員賞与引当金繰入額	50	66
退職給付費用	290	222
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
福利厚生費	1,297	1,353
交際費	42	69
通信費	76	71
水道光熱費	448	256
消耗品費	88	72
租税公課	850	884
減価償却費	2,955	2,562
修繕費	267	307
保険料	53	53
賃借料	4,333	2,344
情報システム費	2,514	2,319
雑費	508	465
販売費及び一般管理費合計	40,092	37,277
営業利益	10,695	11,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業外収益		
受取利息	68	65
受取配当金	787	884
為替差益	18	20
貸倒引当金戻入額	-	16
不動産賃貸料	260	537
売電収入	122	127
雑収入	272	366
営業外収益合計	1,528	1,208
営業外費用		
支払利息	22	22
不動産賃貸費用	171	248
貸倒引当金繰入額	24	-
売電費用	53	48
雑損失	22	44
営業外費用合計	1,294	1,363
経常利益	11,929	13,126
特別利益		
固定資産売却益	30	3,187
投資有価証券売却益	0	77
補助金収入	48	-
投資評価引当金戻入額	137	5
特別利益合計	185	1,961
特別損失		
災害による損失	-	518
固定資産除売却損	644	648
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	204	-
リース解約損	4	0
特別損失合計	252	66
税引前当期純利益	11,862	15,020
法人税、住民税及び事業税	3,440	4,530
法人税等調整額	115	73
法人税等合計	3,555	4,603
当期純利益	8,307	10,417

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	861	59	85,900	8,435	96,145	6,550	104,335
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				33			33	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				12			12	-		-
特別償却準備金の取崩					59		59	-		-
別途積立金の積立						6,200	6,200	-		-
剰余金の配当							2,459	2,459		2,459
当期純利益							8,307	8,307		8,307
自己株式の取得									3,152	3,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	21	59	6,200	314	5,847	3,152	2,694
当期末残高	5,934	8,806	889	882	-	92,100	8,121	101,993	9,702	107,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,424	1	14,425	118,761
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				2,459
当期純利益				8,307
自己株式の取得				3,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,017	1	2,016	2,016
当期変動額合計	2,017	1	2,016	4,711
当期末残高	16,442	0	16,442	123,472

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	882	-	92,100	8,121	101,993	9,702	107,030
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立							-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				11			11	-		-
特別償却準備金の取崩							-	-		-
別途積立金の積立						5,800	5,800	-		-
剰余金の配当							2,564	2,564		2,564
当期純利益							10,417	10,417		10,417
自己株式の取得									3,006	3,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	11	-	5,800	2,064	7,853	3,006	4,847
当期末残高	5,934	8,806	889	871	-	97,900	10,185	109,846	12,709	111,877

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,442	0	16,442	123,472
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				2,564
当期純利益				10,417
自己株式の取得				3,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	6	1,914	1,914
当期変動額合計	1,920	6	1,914	2,932
当期末残高	14,521	6	14,527	126,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械及び装置 17年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 投資評価引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社の主たる事業である食品卸売業は、インスタント等の物品販売及び物流受託等の役務提供を行っております。物品販売に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、商品を顧客が指定する物流センターや店舗に納品した時点であると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、一部については、当該納品が概ね出荷の当日又は翌日になることから、商品を当社の物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。また、役務提供に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、物流業務等の役務提供の完了時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、取引価格の裁量権の有無等を考慮し、他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の役割であると判断した取引は代理人取引に該当するものとして、得意先から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針
「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法
為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 顧客に支払われる対価

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました運搬費等の一部を、取引価格から減額する方法に変更しております。

3. 物流受託業務に関する収益及び費用

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました一部の物流受託業務に係る収益及び費用を営業収益及び営業原価として計上する方法に変更しております。これにより、その他流動資産に含めていた未収入金を売掛金に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当事業年度の営業収益は139,338百万円減少し、営業原価は135,679百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,658百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、当事業年度の売掛金は1,756百万円増加し、未収入金は同額減少しております。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」に変更し、「売上原価」としていた表示科目を「営業原価」に変更しております。これは、当事業年度の期首から収益認識会計基準等が適用になることを機に収益の内容を見直した結果、物品の販売のみでなく、役務の提供も当社の重要な一部であり、物品と役務の総合的な収益を示す「営業収益」への科目変更が、より適切に当社の収益の実態を示す科目であると判断したためであります。

また、この変更に伴い「営業収益」及び「営業原価」の内訳として、物品の販売に係る収益及び原価を「売上高」及び「売上原価」、役務の提供に係る収益及び原価を「その他の営業収益」及び「その他の原価」に区分掲記し、従来の「売上総利益」は、「営業総利益」に表示科目を変更し、物品の販売に係る利益を「売上総利益」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた779,032百万円は、「営業収益」の「売上高」775,817百万円、「その他の営業収益」3,214百万円として、「売上原価」に表示していた728,245百万円は、「営業原価」の「売上原価」725,706百万円、「その他の原価」2,539百万円として、「売上総利益」に表示していた50,787百万円は、「営業総利益」50,787百万円として組み替えており、物品の販売に係る利益50,111百万円を「売上総利益」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,023百万円	866百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
買掛金	2,134百万円	2,046百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
短期金銭債権	1,556百万円	674百万円
長期金銭債権	864	749
短期金銭債務	10,999	12,231

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年9月30日)		当事業年度 (2022年9月30日)
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.	1,524百万円	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.	3,004百万円
Merison (M) Sdn.Bhd.	2,255	Merison (M) Sdn.Bhd.	2,412
深圳華新創展商貿有限公司	346	深圳華新創展商貿有限公司	651
Song Ma Retail Co.,Ltd.		Song Ma Retail Co.,Ltd.	183
合計	4,126	合計	6,252

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2021年9月30日)		当事業年度 (2022年9月30日)
ヤタニ酒販(株)	5,069百万円	ヤタニ酒販(株)	6,316百万円
(株)植嶋	38	(株)植嶋	37
三陽物産(株)	7	三陽物産(株)	11
ケイ低温フーズ(株)	15	ケイ低温フーズ(株)	7
合計	5,130	合計	6,373

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,743百万円	1,287百万円
営業原価	10,630	3,800
営業取引以外の取引による取引高	233	247

2 売上原価の内容は、主に当期商品仕入高であります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期商品仕入高	955,136百万円	818,691百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
機械及び装置	- 百万円	機械及び装置	129百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	-
投資不動産	-	投資不動産	1,748
合計	0	合計	1,878

4 補助金収入

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

当社の静岡支店・掛川センターの増築に伴う新規産業立地事業費補助金の受取額であります。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

5 災害による損失

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

2022年3月発生の福島県沖地震による棚卸資産の廃棄等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産廃棄損	7	百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	9	百万円
その他	1	百万円
計	18	百万円

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
建物	15百万円	建物	2百万円
構築物	-	構築物	0
機械及び装置	3	機械及び装置	-
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
ソフトウェア	1	ソフトウェア	31
投資不動産	-	投資不動産	2
解体・除却費用	24	解体・除却費用	11
合計	44	合計	48

(有価証券関係)

前事業年度(2021年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	17,920

当事業年度(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	18,772

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	288百万円	291百万円
未払事業税	114	165
貸倒引当金	398	356
退職給付引当金	1,163	1,167
役員退職慰労引当金	58	65
投資評価引当金	3	2
その他	678	686
繰延税金資産小計	2,705	2,734
評価性引当額	674	639
繰延税金資産合計	2,031	2,094
繰延税金負債		
前払年金費用	485	627
固定資産圧縮積立金	389	384
その他有価証券評価差額金	7,124	6,281
その他	45	47
繰延税金負債合計	8,043	7,340
繰延税金負債の純額	6,012	5,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2021年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2022年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	13,692	1,507	1,983	782	12,433	22,138
	構築物	255	43	110	19	169	1,339
	機械及び装置	1,501	233	168	280	1,284	4,780
	車両運搬具	0	-	0	0	0	16
	工具、器具及び備品	842	193	12	252	770	1,916
	土地	21,550	339	513	-	21,376	-
	リース資産	1,404	222	23	431	1,171	1,457
	建設仮勘定	412	2,355	1,020	-	1,747	-
	計	39,658	4,896	3,833	1,766	38,955	31,649
無形固定資産	ソフトウェア	5,241	1,279	31	1,682	4,806	-
	リース資産	176	-	-	52	124	-
	電話加入権	28	-	-	-	28	-
	計	5,446	1,279	31	1,735	4,958	-
投資その他の 資産	投資不動産	1,567	563	543	50	1,536	1,711

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,317	25	162	1,180
投資評価引当金	13	-	5	7
賞与引当金	966	978	966	978
役員賞与引当金	50	66	50	66
役員退職慰労引当金	191	21	-	212

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満 当社オリジナル製品セット(2,700円相当)を贈呈 (2) 1,000株以上 当社オリジナル製品セット(5,000円相当)を贈呈

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2 2022年12月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社は、公告方法を電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第75期)(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)2021年12月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年12月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第76期第1四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月10日関東財務局長に提出

(第76期第2四半期)(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2022年5月13日関東財務局長に提出

(第76期第3四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2022年2月1日 至 2022年2月28日)2022年3月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年3月1日 至 2022年3月31日)2022年4月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年4月1日 至 2022年4月30日)2022年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年12月16日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

加藤産業株式会社における仕入割戻の実在性及び正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>加藤産業株式会社の連結損益計算書の売上原価は、935,511百万円である。このうち、親会社である加藤産業株式会社の売上原価は583,618百万円であり、連結売上原価の62.4%を占めている。また、加藤産業株式会社の売上原価は、財務諸表の【注記事項】（損益計算書関係）2に記載のとおり、主として当期商品仕入高818,691百万円から仕入割戻を控除した金額で構成されている。</p> <p>仕入割戻は、仕入先と合意した条件を満たした時点で計上される。仕入割戻は、契約条件の達成により発生する割戻金や販売促進等を目的とする値引的性格をもつ割戻金などからなり、その種類や条件は多岐にわたる。また、これらの取引件数は膨大であり、その計上額も多額である。</p> <p>大半の仕入割戻は仕入先と事前に合意した割戻条件を元に割戻条件をマスタに登録し、関連する売上又は仕入の計上に伴いシステムによって自動計上されている。これらの取引を会社の会計方針に従って適切に処理するためには、ITを含む会社の内部統制が有効に機能することが重要である。一方で、割戻条件をマスタに登録することが困難な一部の取引は、営業担当者の手作業により実際の仕入割戻金額が業務システムに入力される。</p> <p>仕入割戻については、以下の理由から、仕入先と合意した条件とは異なる仕入割戻が計上される可能性がある。</p> <p>仕入割戻には金額的重要性があり、会社にとっては重要な利益の源泉であり業績達成の重要な要素であること</p> <p>取引件数が膨大かつその発生の態様が多岐にわたること</p> <p>以上から、当監査法人は、加藤産業株式会社における仕入割戻の実在性及び正確性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、加藤産業株式会社における仕入割戻の実在性及び正確性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>仕入割戻の計上プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>割戻条件のマスタ登録に係る統制 手作業による仕入割戻計上に係る統制 仕入割戻債権の管理に係る統制 マスタを利用した仕入割戻の自動計上が仕様通りに処理されていることを担保するためのITシステムの業務処理統制及び全般統制</p> <p>(2) 仕入割戻の実在性及び正確性の検討</p> <p>仕入割戻の実在性及び正確性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>仕入割戻債権の回転期間分析、仕入割戻控除前の仕入高に対する仕入割戻の比率分析、仕入割戻の取消額の月次推移分析を実施した。</p> <p>仕入割戻高のうち手作業によって計上された仕入割戻の計上比率に関する分析を実施し、特定の条件に基づき抽出した取引について、適切に請求されていること及び入金の実を確認した。</p> <p>仕入割戻債権残高について、統計的手法によって抽出した仕入先より、残高確認書の回答を直接入手した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加藤産業株式会社の2022年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、加藤産業株式会社が2022年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月16日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(加藤産業株式会社における仕入割戻の実在性及び正確性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「加藤産業株式会社における仕入割戻の実在性及び正確性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「加藤産業株式会社における仕入割戻の実在性及び正確性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。